

令和7年度
教育委員会の事務の点検・評価
(令和6年度実績)

～第2期京都府教育振興プラン～

京都府教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆第1章 教育委員会の運営状況	2
◆第2章 第2期教育振興プランの全体像と「教育環境日本一プロジェクト」	6
◆第3章 「第2期京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
令和6年度の総括	8
「教育環境日本一プロジェクト」令和6年度取組状況	9
＜第2期京都府教育振興プランにおける6つの推進方策＞	
1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	10
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	22
3 健やかな身体の育成	32
4 学びを支える教育環境の整備	36
5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	43
6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	48
主な目標指標	51
◆第4章 総 評	65

点検・評価の概要

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の流れ

- （1）教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- （2）教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- （3）外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- （4）教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- （5）ホームページにて公表

■令和7年度京都府教育行政点検評価会議委員（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
青山 恵則	（株）島津製作所 常務執行役員
小林 康夫	摩気高山子ども未来塾事務局長
原 清治	佛教大学教授
松本 明彦	京丹後市教育委員会教育長
山口 美樹	京都府立高等学校PTA連合会会長

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員等について

(令和7年3月25日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	前川 明範	65		R4.6.1	R9.7.30	
教育長職務代理者	小畑 英明	74	株式会社顧問	H30.7.21	R8.7.20	
委員	千 容子	73	一般社団法人理事長	H29.3.26	R7.3.25	
委員	安岡 良介	67	歯科医師	H30.12.24	R8.12.23	
委員	藤本 明弘	64	学校法人理事長	R2.7.15	R10.7.14	
委員	鈴鹿 可奈子	42	株式会社代表取締役社長	R2.10.6	R10.10.5	

2 教育委員会議の開催状況について

(令和7年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数				所要時間			
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議				
1	令和6年4月16日	2	1	1		53分		2	33分
2	令和6年5月9日	2	0	4		44分		4	34分
3	令和6年6月11日	1	1	0		14分		3	42分
4	令和6年7月23日	0	0	1		40分		4	74分
5	令和6年8月27日	7	0	2		76分		3	70分
6	令和6年9月9日	2	0	4		67分		2	12分
7	令和6年10月10日	3	0	3		93分		4	45分
8	令和6年11月11日	8	0	4		51分		4	80分
9	令和6年12月16日	1	2	1		40分		5	82分
10	令和7年1月21日	0	1	1		33分		5	99分
11	令和7年2月7日	2	0	1		41分		1	3分
12	令和7年2月25日	1	0	2		70分	臨時	8	95分
13	令和7年3月4日	3	0	1		50分	臨時	4	55分
14	令和7年3月11日	11	0	5		111分		4	30分
合計		43	5	30	0	783分		53	754分

■令和6年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件	
規則等	8	政策	11
府議会議案に対する意見	6	危機管理	1
任免	7	調査結果	7
表彰	6	教科書採択	3
人事	11	要望対応状況	1
募集定員	3	人事	1
その他	7	その他	6

■令和6年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案 番号	件名
1	令和6年4月16日	14	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
2		15	第2期京都府スポーツ推進計画の策定について
3		16	教職員の懲戒処分について
4	令和6年5月9日	17	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
5		18	令和6年度京都府立公立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の被表彰者について
6	令和6年6月11日	19	令和6年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
7		20	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
8	令和6年8月27日	21	令和7年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
9		22	令和7年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
10		23	令和7年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
11		24	通学区域の調整について
12		25	令和6年度教育委員会事務の点検・評価(令和5年度実績)について
13		26	京都府教育委員会参与の委嘱について
14		27	教職員の懲戒処分について
15	令和6年9月9日	28	令和6年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
16		29	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の被表彰者について
17	令和6年10月10日	30	令和6年度京都府教育功労者表彰の被表彰者について
18		31	令和6年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の被表彰者について
19		32	令和6年度京都府公立学校優秀教職員表彰の被表彰者について
20	令和6年11月11日	33	令和7年度教職員人事異動方針について
21		34	京都府教育職員免許状再授与審査会規則の制定について
22		35	京都府教育委員会基本規則及び京都府教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について
23		36	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令の制定について
24		37	京都府立り湊少年自然の家の臨時休館について
25		38	個人情報の保護に関する法律施行細則の一部を改正する規則の制定について
26		39	府立学校校長の人事異動について
27		40	教育委員会事務局管理職の人事異動について
28	令和6年12月16日	41	令和6年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
29		42	令和6年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
30		43	教職員の懲戒処分について
31	令和7年1月21日	1	技能労務職員の給与等に関する規則及び会計年度任用職員の給与及び勤務条件に関する規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
32	令和7年2月7日	2	令和7年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
33		3	教職員の懲戒処分について
34	令和7年2月25日	4	令和6年度京都府指定等文化財の指定等について

35	令和7年3月4日	5	令和7年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
36		6	京都府公立学校退職教職員表彰の被表彰者について
37		7	令和7年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
38	令和7年3月11日	8	京都府子どもの読書活動推進計画の最終案について
39		9	系属高校スクール・ミッションの改定について
40		10	京都府立郷土資料館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
41		11	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について
42		12	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
43		13	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
44		14	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
45		15	京都府社会教育委員の委嘱について
46		16	京都府立図書館協議会委員の委嘱について
47		17	令和7年度府立学校校長・副校長の人事異動について
48		18	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■ 令和6年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	令和6年4月16日	小・中学校給食費無償化を推進するための財政措置を求める意見書
2	令和6年5月9日	令和5年度京都府教育委員会の情報公開制度及び保有個人情報保護制度の運用状況について
3		令和8年度全国高等学校総合体育大会について
4		令和6年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
5		スクール・ポリシーの策定について
6	令和6年7月23日	「学校における防災対策の推進」について
7	令和6年8月27日	令和6年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について
8		令和5年度京都府教育委員会内部統制に係る評価について
9	令和6年9月9日	令和6年度京都府いじめ調査(1回目)の結果について
10		京都府子どもの読書活動推進計画の改定について
11		令和6年度全国高等学校総合体育大会優勝等について
12		パリ2024オリンピック(パリオリンピックに係る京都府にゆかりのある選手)について
13	令和6年10月10日	令和7年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
14		令和6年度「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」の結果について
15		府立高校改革について
16	令和6年11月11日	京都府子どもの読書活動推進計画の中間案について
17		府立中学校教科用図書の採択について
18		府立高等学校教科用図書の採択について
19		府立特別支援学校教科用図書の採択について
20	令和6年12月16日	京都府公立高等学校入学者選抜制度の見直しについて
21	令和7年1月21日	令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
22	令和7年2月7日	令和6年度暫定登録文化財の登録について
23	令和7年2月25日	令和6年度京都府いじめ調査(2回目)の結果について
24		令和7年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
25	令和7年3月4日	令和7年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
26	令和7年3月11日	教職員の働き方改革推進計画の策定について
27		京都府幼児教育センターリーフレットについて
28		京都府公立高等学校入学者選抜制度の見直しについて
29		府立高校の再編整備の考え方について
30		府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想について

3 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	令和6年4月12日	当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	全委員
2	令和6年10月1日	文化庁芸術祭オープニングイベント	ロームシアター京都	小畑委員
3	令和6年11月14日	教育委員会表彰式	京都府公館	小畑委員
4	令和7年1月6日	令和7年教育庁仕事始め式	京都府庁	小畑委員、安岡委員、 藤本委員、鈴鹿委員
5	令和7年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター 北部研修所	小畑委員
6	令和7年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター	鈴鹿委員

4 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な方々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	令和6年5月9日	第1回京都府総合教育会議	京都府庁	各委員
2	令和6年7月18日～19日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	ANAクラウンプラザホテル神戸	小畑委員
3	令和6年9月11日～12日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	小畑委員、藤本委員、 鈴鹿委員
4	令和6年11月5日	近畿2府4県教育委員協議会	大阪府庁	小畑委員
5	令和6年11月8日	府内市町(組合)教育委員会研修会	京都府庁	小畑委員、安岡委員、 藤本委員、鈴鹿委員
6	令和6年12月3日	小中学校スクールミーティング	舞鶴市立和田中学校	小畑委員、鈴鹿委員
7	令和6年12月21日	京都探究エキスポ	国立京都国際会館	小畑委員
8	令和7年1月24日	第2回京都府総合教育会議	京都府庁	各委員
9	令和7年1月27日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	小畑委員
10	令和7年1月29日	小中学校スクールミーティング	京丹波町立丹波ひかり 小学校	小畑委員、千委員
111	令和7年2月4日	小中学校スクールミーティング	宇治市立菟道小学校	小畑委員、千委員、 安岡委員、鈴鹿委員
12	令和7年2月7日	府・市教育委員会による教育懇談会	京都市立東山総合支 援学校	小畑委員、千委員、 藤本委員、鈴鹿委員
13	令和7年2月15日	きょうと明日へのチャレンジコンテスト	京都府庁	小畑委員

第2章 教育振興プランの全体像と「教育環境日本一プロジェクト」(令和2年度策定)

京都府の教育の基本理念	目指す人間像	めまぐるしく変化していく社会において、変化を前向きにとらえて主体的に行動し、よりよい社会と幸福な人生を創り出せる人
	はぐくみたい力	主体的に学び考える力 多様な人とつながる力 新たな価値を生み出す力
	教育に関わるすべての者が大切にしたい想い	すべての子どもを愛情と信頼と期待とで包み込んでいくこと、すべての子どもが【包み込まれているという感覚】を土台にして【自己肯定感】をはぐくむことができるように、学校で、家庭で、地域で、教育に関わるすべての京都の人々が、等しくこの想いを胸に、子どもたちに接していくこと

推進方策	【施策推進の視点】 ○多様な子どもたち一人一人を大切に、誰一人取り残すことなく、個性や能力を最大限伸ばす教育 ○幼児期から生涯にわたり、校種等を越えて切れ目なく学ぶことができる教育 ○学校・家庭・地域がコミュニティとしてそれぞれの強みを活かしてつながる教育
	1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成 (34 方策)
	2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重 (39 方策)
	3 健やかな身体の育成 (18 方策)
	4 学びを支える教育環境の整備 (43 方策)
	5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進 (32 方策)
	6 文化振興と文化財の保存・継承・活用 (21 方策)

187
方策

教育環境日本一プロジェクト

～教育環境日本一プロジェクトとは～

各分野ごとに網羅的に掲げた6つの推進方策（187方策）の中から、プラン全体を牽引していくために、各推進方策にまたがる当面の重要課題について、ICTを積極的に活用しながら、重点的・横断的に進めていくプロジェクト

※下記は、振興プラン策定時の内容（令和6年度取組状況は、9ページに記載）

【共通アプローチ】

ICTの積極的な活用

① 児童生徒1人1台端末の整備と非常時等における学びとつながりの保障

- 双方向によるオンライン授業や家庭学習の支援
- 非常時の学校とのコミュニケーション体制の構築
- 不登校児童等に対する遠隔授業などセーフティネット体制の整備 等

② データの分析・活用による新しい学習支援

- スタディ・ログ（学習履歴）の導入による個々の学習内容の蓄積
- CBT（コンピュータを用いた学力テスト）の導入による指導・支援
- 「デジタルコンテンツセンター(仮称)」の創設
- 児童生徒、教職員、保護者等のICTのスキルアップ支援 等

③ 新時代の学習指導体制の構築と働き方改革の推進

- 新たな指導体制の構築
- 教科担任制の導入
- 働き方改革に向けた業務の効率化
- 各分野における外部専門人材の積極的な配置の促進 等

④ 府立学校イノベーションと地域連携の推進

- コミュニティ・スクールの導入や地域・NPOとの連携の推進
- 部活動の地域連携・移行の推進
- 府立高校ビジョンの策定と学校間連携 等

⑤ 子どもたちが学びやすい施設整備の推進

- 職業学科における最先端の産業教育施設・設備の導入
- 学校施設の大規模改修、特別教室の空調整備
- 特別支援学校や郷土資料館等の整備推進 等

第3章 「第2期京都府教育振興プラン」に基づく取組実績
(令和6年度の総括)

○令和6年度 京都府教育振興プランの達成率

▶ 令和6年度に目標指標を達成した項目（100%以上）は約4割、80%以上となる項目については約7割という状況

(全体の状況)

主な目標指標 指標数	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	100% 以上	100% 以上	80% 以上	100% 以上	120% 以上
185	66	88	143	91	22
	35.7%	47.6%	77.2% (166/86.1%)	49.1% (166/54.8%)	11.8% (166/13.2%)

※（ ）は実績値が確定している指標数及び割合
R7.8.25現在：185の項目のうち確定166、未確定19（集計中：11、R6調査未実施：8）

(推進方策別の状況)

項 目	指標数	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		100% 以上	100% 以上	80% 以上	100% 以上	120% 以上
1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	41	27 65.9%	32 78.0%	35 85.4% (39/89.7%)	31 75.6% (39/79.4%)	2 4.9% (39/5.1%)
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	41	18 43.9%	23 56.1%	37 90.2% (39/94.8%)	23 56.1% (39/58.9%)	7 17.1% (39/17.9%)
3 健やかな身体の育成	34	10 29.4%	13 38.2%	25 73.5% (33/75.7%)	16 47.1% (33/48.4%)	4 11.8% (33/12.1%)
4 学びを支える教育環境の整備	24	1 4.2%	4 16.7%	7 29.2% (13/53.8%)	5 20.8% (13/38.4%)	2 8.3% (13/15.3%)
5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	34	10 29.4%	13 38.2%	30 88.2% (32/93.7%)	15 44.1% (32/46.8%)	7 20.6% (32/21.8%)
6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	11	0 0.0%	3 27.3%	9 81.8% (10/90.0%)	1 9.1% (10/10.0%)	0 0.0% (10/0.0%)
合 計	185	66	88	143	91	22

※（ ）は実績値が確定している指標数及び割合
R7.8.25現在：185の項目のうち確定166、未確定19（集計中：11、R6調査未実施：8）

◆「教育環境日本一プロジェクト」 令和6年度取組状況

① 児童生徒1人1台端末の整備と非常時等における学びとつながりの保障

- 全府立学校教員を対象としたICT研修や新しい授業づくりリーダー育成のための研修を実施
(取組詳細1-⑤(P14))
- 京都府デジタル学習支援センターにおいて、デジタルコンテンツの配信等ICTを活用した学習支援を実施
(取組詳細1-⑤(P14))
- 府立高校生の保護者が1人1台端末を購入する経費を支援
(取組詳細1-⑤(P14))
- 府立学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置
(取組詳細1-⑤(P14))
- 1人1台端末を活用した「心の健康観察」アプリにより、児童生徒の心の体調の変化を早期に察知し、適切な支援に繋げる取組を実施
(取組詳細2-⑫(P28))
- 市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等専門家の配置や、学校内に教室以外の居場所を設置するなど、児童生徒一人一人に応じた支援を実施
(取組詳細2-⑫(P28))

② データの分析・活用による新しい学習支援

- 1人1台端末を用いた「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」を府内全ての小・中・義務教育学校・特別支援学校で実施
(取組詳細1-⑥(P15))
- 「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」を活用した授業モデルの創出に向け、実践研究を実施
(取組詳細1-⑥(P15))

③ 新時代の学習指導体制の構築と働き方改革の推進

- 小学校における外国語や理系教育の指導体制を強化するため、「英語」「理科」を中心とした専科教員を配置
(取組詳細1-⑧(P16))
- 令和7年3月に「教職員の働き方改革推進計画」を策定し、時間外在校等時間の削減だけでなく、「働きがい」と「働きやすさ」を両立している学校を目指した働き方改革を推進
(取組詳細4-⑨(P41))
- スクールロイヤー、SC、SSW、教員業務支援員、部活動指導員等の専門人材配置の充実による教職員の働き方改革の推進
(取組詳細4-⑨(P41))

④ 府立学校イノベーションと地域連携の推進

- 魅力ある府立高校づくりのため、各学校の方針である「スクール・ポリシー」を策定するとともに、安心安全で生徒にとってより良い教育環境の整備を具体的に進めていく「府立高校の再編整備の考え方」及び「府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想」を策定し、公表
(取組詳細1-⑰(P21))
- 府内公立学校の「コミュニティ・スクール」の導入を推進
(取組詳細5-③(P45))
- 地域交響プロジェクトについて、NPO等と連携し、地域の子どもに向けた学びの場づくりや体験活動等の地域協働型教育を推進
(取組詳細5-④(P45))
- 部活動の地域連携・移行の推進に向けて実践研究を実施
(取組詳細3-②(P32))

⑤ 子どもたちが学びやすい施設整備の推進

- デジタル分野や成長分野の担い手を育成するため、3Dプリンター、動画・画像編集ソフトなど高性能なデジタル機器等を整備
(取組詳細1-⑤(P14))
- 令和5年度から3か年計画で全府立学校の空調設備を更新
(取組詳細4-⑩(P42))
- 向日が丘支援学校校舎改築に向けた解体工事及び埋蔵文化財調査を実施
(取組詳細2-⑩(P27))
- 丹後地域の歴史・文化・観光の拠点施設となる『ハブ・ミュージアム』を目指し、丹後郷土資料館のリニューアル整備を推進
(取組詳細6-⑤(P50))

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- グローバル人材の育成に向けて、語学力向上を目的とした留学だけでなく、新たに開始した自ら課題を設定し海外で探究活動を行う留学は、現在の教育課題に即した良い取組であるため、更に充実することを期待する。
- 「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」で得られたデータを活用・分析するとともに、早期にフィードバックすることで、子どもたちの非認知能力の育成に繋げていく必要がある。
- 「府立高校の再編整備の考え方」については、丁寧に示されており、今後も国の動向も踏まえながら、各校の特色化など魅力ある府立高校づくりに取り組むことを期待する。

① 「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト＜予算現額26,555千円/決算額25,006千円＞

(主な目標指標：1－9～11・13・14・19)

経済的・条件・地域条件に関わらず、全ての子どもたちが夢に向かって挑戦できる環境を構築し、意欲ある生徒の力を存分に伸ばす学習機会を創出

1. 日本一の留学環境の実現

○ 府立高校生「探Q留学」支援事業【新規】

- ▶ 海外の最先端企業訪問やスポーツ留学等、生徒自らがテーマを設定し、海外で探究活動を行う目的留学支援制度を創設

	6年度
参加者数	20名

＜主な取組内容＞

3つの部門に係る探究活動を実施

- ・環境活動・ボランティアコース（カンボジア、ケニア：5名）
- ・企業・大学等訪問、インターンシップコース（フィジー、カナダ：2名）
- ・スポーツ・芸術コース（アメリカ：13名）

○ 府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施

	元年度	4年度	5年度	6年度
エディンバラ語学研修補助事業	30名	—	15名	15名
オーストラリア語学研修補助事業	60名	—	25名	25名
海外短期留学チャレンジ補助事業	12名	4名	7名	10名

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

※語学研修補助事業については、令和4年度新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

○ 履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施

- ▶ 府立高校「海外サテライト校」事業

3年度	4年度	5年度	6年度
—	—	11名	11名

※令和3年度・4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

2. 府立学校どこでも繋がるトライアル事業

○ 学びのWEBラボ【新規】

- ▶ 同じ興味・関心を持つ異なる学校の生徒がオンライン上で学び合う場を構築

	6年度
参加者数	25名（6校）

<主な取組内容>

気象（12名）：気象観察や天気予報作成など実践的な体験を通して学びを深めた。

ロボット（4名）：段階的なロボット制御実習を通して最新技術の理解を深めた。

プログラミング（9名）：ゲーム開発を通して本格的なプログラミングを学んだ。

○ 府立学校どこでもスペシャル講座【新規】

- ▶ 配信校の特別講座や大学連携講義等を他校の生徒がオンラインで受講

	6年度
配信校数	3校

<主な取組内容>

配信校	実施内容	参加校
洛北高校	二次方程式の不思議	山城高校ほか4校
鳥羽高校	青果の経済学と情報学	福知山高校三和分校
南陽高校附属中	気象と防災	洛北高校附属中

<自己評価>

- 海外で探究学習を行う目的留学の実施やオンライン上での学校の垣根を超えた学習を通して、自ら探究的に学ぶことにより広がる可能性と、経済的・地理的条件に左右されない希望進路の実現を目指した取組ができた。
- 参加した生徒からは「幅広く深い学びの必要性を実感し、自身の生き方について思索を深めることができた」、「他校との交流により刺激を受け、今取り組んでいる研究の意欲が高まった」という肯定的な意見が多く寄せられた。
- 今後は、更なる事業の充実に向け、初年度に得られた成果を発展させ、課題を改善しながら取り組むとともに、生徒がより深い学びを経験し、生涯にわたり学び続ける力を身に付けることができるよう支援していく。

（高校教育課、教育DX推進課）

② あんしん「子育て—教育」京都プロジェクト【新規】

＜予算現額3,471千円/決算額3,325千円＞

(主な目標指標：5-14~16)

- 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て—教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築

- ▶ 学校や保護者から寄せられる様々な相談や悩みについて、コーディネーターやスクールロイヤー等の専門家、関係機関が連携して解決する相談体制を構築

	6年度
相談件数	1,118件
うち、困難事案	95件

※困難事案：非行・家庭内暴力など学校だけでは解決が難しい様々な事案

- ▶ 府立学校の児童生徒・保護者からの相談専用窓口を設置
- ▶ 「京都府学校問題解決支援チーム」を設置し、府立学校や市町教育委員会における困難事案に係る相談対応・支援を実施

＜自己評価＞

- 学校や教職員に対する相談や要望等が増加している中、「京都府学校問題解決支援チーム」を設置し、学校や保護者等では解決が見込めない、または早期に支援が必要と考えられる事案の整理と学校への支援を行った。
- 全校種に対応できるコーディネーターから助言を得ながら、各専門家の力を総合的に活かし、対応を検討・協議することができた。特に複雑な解決困難事例については、スクールロイヤーやその他専門家と連携し、専門的な立場からの助言を受けることで、解決に繋げることができた。

(学校教育課、高校教育課、社会教育課)

③ 京の高校生探究パートナーシップ事業【新規】

＜予算現額3,000千円/決算額3,000千円＞

(主な目標指標：1-13・14・17)

- 府立・京都市立高校の生徒たちが一堂に会し、地域課題、伝統文化、環境、食、スポーツなど、幅広い分野について学びの成果を発表し合う京都探究エキスポを開催

	6年度
参加校数	51校
発表件数	116件

＜主な発表内容＞

- ・府立北稜高校：鞍馬の火祭りを次世代へ
- ・府立桃山高校：風力発電の高効率化に向けた、集風装置における空気の流れの可視化
- ・府立城陽高校：紅芋の謎～紅芋調べにいま（行こ）！！
- ・府立南丹高校：よりよい社会の実現！今、自分たちが亀岡市でできること
- ・府立綾部高校：スポーツにおける応援の効果と必要性

＜自己評価＞

- 府と政令市の高校が合同で開催することは全国でも例がなく、府立と市立の垣根を越えて発表・議論することで、新たな視点の発見や認識の深まりに繋がるなど、探究活動の更なる深化を図ることができた。
- 参加生徒からは「他校の発表から新たな視点を得られた」や「探究心を持ち、社会を変えていく意欲が湧いた」といった声も寄せられており、次年度以降より充実した機会となるよう取組を進めていく。

(高校教育課)

④ 子どもの教育のための総合交付金

＜予算現額300,288千円/決算額287,360千円＞

- 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある市町村の取組を支援

「市町村が抱える教育課題の解決に資する事業」を『市町村特色枠』として、「教育環境の充実に寄与し、他の市町村の模範となる先駆的な事業」などを『重点支援枠』として採択

【各市町村の取組実績】

区 分	令和5年度			令和6年度		
	重点枠	市町村枠	計	重点枠	市町村枠	計
学力向上	3件	24件	27件	4件	29件	33件
不登校児童生徒への支援	11件	9件	20件	16件	14件	30件
インクルーシブ教育の推進	2件	12件	14件	2件	16件	18件
食育の推進	1件	5件	6件	1件	5件	6件
その他（※）	9件	19件	28件	9件	28件	37件
合計	26件	69件	95件	32件	92件	124件

※ 健やかな身体の育成、豊かな人間性の育成、働き方改革、府教委推進事業など

＜主な取組内容＞

□重点支援枠

- ・国際社会で活躍できるリーダー人材を育成するため、地元企業関係者・大学生等と連携し、中学生等と対象に「地域探究学習×デザイン思考×STEAM教育」の英語を介したプログラムを実施
- ・不登校児童生徒一人一人の状況に合わせた支援を行うため、教室以外の多様な学びの居場所を学校内外に設けるなど支援機能の充実に図る

□市町村特色枠

- ・国際社会に対応するコミュニケーション能力とその基盤となる英語力を高めるため、英語検定にチャレンジする機会を創出
- ・1人1台端末を活用した個別学習の充実のため、学習支援用ソフトを導入

＜自己評価＞

- 各市町村の地域課題に対する取組や新たにチャレンジする取組を後押しする制度として、一定の評価を得ることができた。不登校児童生徒支援のための事業では、学校内外に多様な学びの場を確保することや支援員による個に応じた支援体制の構築など、地域の実情に応じた特色ある取組を支援することができた。
- 府内教育環境の更なる充実に向け、各市町村の取組を事例集としてホームページに公表するだけでなく、更に得られた好事例を府内全体に波及していく工夫が必要である。

（総務企画課）

⑤ スマートスクール推進事業＜予算現額810,889千円/決算額805,831千円＞

(主な目標指標：1-1・2・4～6・11・12、2-4・12、4-13)

- ICTを活用した学習支援や人材育成を行う京都府デジタル学習支援センターを中心に、ICT教育の充実に向けた取組を実施

【センターの主な取組】

- ▶ 全府立学校教員を対象としたICT研修や新しい授業づくりリーダー育成研修を実施するなど、急激に変化するこれからの時代にも対応できる人材の育成を実施

＜全府立学校教員を対象としたICT研修の状況＞

	5年度	6年度
受講者数	3,125人	3,140人
受講率	99.9%	100%

- ▶ デジタルコンテンツの配信など、ICTを活用した学習支援を実施
▶ 市町教育委員会や学校だけでは解決しにくい相談や技術助言をワンストップで支援

- 府立高校のDX加速化の推進【新規】

- ▶ デジタル人材育成と文理横断的な探究活動に取り組み、デジタル分野や成長分野の担い手を育成するため、3Dプリンター、動画・画像編集ソフトなど高性能なデジタル機器等を整備

	6年度
実施校数	23校（市立3校含む）

- 府立高校生1人1台端末の購入支援

- ▶ 学校等での教育活動で活用するために、保護者が端末を購入する経費に対して支援

		4年度	5年度	6年度
支援件数	端末本体費用2／3	5,084件	4,256件	4,169件
	〃 1／3	5,116件	4,424件	4,319件

- 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置

- ▶ 府立学校におけるICT機器の日常的な操作支援等を担う外部人材の配置により、ICT利活用推進のための体制を整備

	4年度	5年度	6年度
高 校	41校	38校	38校
特別支援学校	全校	全校	全校

- 教員用タブレット端末の整備や端末・ネットワークの構築、運用管理、保守、点検等を実施

＜自己評価＞

- 教員の活用段階に応じた多岐に渡るICT研修を用意することにより、すべて府立学校教員が研修を受講したほか、新しい授業づくりリーダー育成研修では、内容充実のため、受講者5名ごとに指導主事を配置し、指導助言等を行った。さらに、校種を超えた交流を行うことで、ICTを活用した授業実践の普及に取り組むなど、府内全域の教員の活用指導力の向上に繋がった。
- ICT支援員の配置により、学校における環境整備やICT機器の活用・維持管理に関する支援を行ったほか、府立高校のDXを加速化させ、デジタル人材の育成と文理横断的な探究活動の取り組みを図るため、高性能なデジタル機器等を整備した。
- 今後、更なるICT教育の充実に向けた取組を進めるため、ICT研修においては、「伴走支援型の講座」と「より活用促進につながる講座」の実施等により教職員全体の活用能力の底上げを図るとともに、高性能なデジタル機器等を活用して成長分野の担い手に繋がる学びを本格的に進めるなど、必要な人材育成等に取り組んでいく。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、教育DX推進課)

⑥ 次世代型学力・学習状況調査事業＜予算現額46,614千円/決算額45,501千円＞

「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」

(主な目標指標：1－1・2・6・15、4－11)

- 従来の紙ベースで実施してきた府学力診断テストをC B T (※1) 化するとともに、児童生徒一人一人の学力の伸びが把握可能になるI R T (※2) の手法やパネルデータ (※3) の活用により、学力向上に繋げる「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」を府内すべての小・中・義務教育学校・特別支援学校で実施
- 令和7年度に向けた問題作成等を実施

※1：(Computer Based Testing) コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式

※2：(Item Response Theory) 問題や受検者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論 (TOEFLや英検等で活用)

※3：児童生徒一人一人の変化を継続的に把握する手法

- 「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」の結果データと教員による児童生徒の様子の観察を両輪とした、学ぶ楽しさと意義を実感できる授業モデル及び学校モデルを創出するための実践研究を府内6中学校区で実施

	5年度	6年度
実施状況	2中学校区	6中学校区

＜自己評価＞

- 府内小・中学校及び義務教育学校を対象としたデータの見方・捉え方の研修や、教育データ・サイエンティスト研修、府内6中学校ブロックの研究指定校での結果分析に基づく授業改善の取組により、調査結果を活用した指導改善の在り方等について周知することができた。
- 学力の伸びと非認知能力等の変容を把握することができるデータが蓄積し始め、学力値と「積極的な学びの姿勢」や物事と関連付けて長く記憶に残すなどの学習方法との相関が明らかとなった。今後は、各学校においてより深い理解に導く指導への改善が課題となっていることから、効果的な指導方法の収集及び周知を行っていく。

(学校教育課)

⑦ 子どものための京都式少人数教育＜予算現額3,797,199千円/決算額3,501,012千円＞

(主な目標指標：1－15・16・18、4－11)

- 市町(組合)教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置
- 小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施
- 小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
- 全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置

▶ 少人数授業・チームティーチングの実施学校数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小学校	81校 (97名)	68校 (86名)	65校 (82名)	61校 (75名)	52校 (65名)
中学校	78校 (156名)	79校 (149名)	79校 (152名)	80校 (158名)	81校 (162名)

※ () 内は加配人数

▶ 少人数学級の実施学校数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小学校	81校 (138名)	81校 (139名)	76校 (113名)	56校 (79名)	45校 (57名)
中学校	24校 (31名)	26校 (38名)	27校 (38名)	22校 (32名)	21校 (28名)

※ () 内は加配人数

＜自己評価＞

- 京都式少人数教育では、一律的に少人数学級とするのではなく、例えば小学校では、30人程度の学級編制が可能となる教員定数を配当し、各市町（組合）教育委員会がそれぞれの実情や課題に応じて、少人数授業やティーム・ティーチング、少人数学級の中から柔軟に選択できる制度として進めており、一定の評価を得ている。
- 少人数学級編制による指導方法の改善によって、きめ細かな指導が可能になり、児童生徒間のトラブルを未然に防ぐことができた。また、柔軟な制度により算数・数学や英語の学習において、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ることができた。

（教職員人事課、学校教育課）

⑧ 小学校教科担任制の推進＜予算現額504,880千円/決算額504,771千円＞

（主な目標指標：1－15・16・18・20、4－11）

- 小学校における外国語や理系教育の指導体制を強化するため、英語・理科等の専科教員を配置

▶ 英語専科教員

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配置状況	118校（54名）	123校（64名）	126校（65名）	127校（66名）	130校（66名）

▶ 理科等専科教員

	4年度	5年度	6年度
配置状況	29校（20名）	40校（29名）	73校（49名）

＜自己評価＞

- 教科の専門性を活かし、児童生徒の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図る指導を行うことができた。
- 外国語及び理系の学習において、校種を越えて児童生徒の学びが連続性のあるものにしていけるよう、校種間連携の在り方についての研修・研究をさらに進めるとともに、教員の業務改善に繋がる制度の在り方についても研究を進めていく必要がある。

（教職員人事課、学校教育課）

⑨ 効果の上がる学力対策事業＜予算現額51,500千円/決算額46,248千円＞

（主な目標指標：1－15・16・18、4－11）

1 小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）

- 学習のつまづきを解消するための個別補充学習を実施

実施年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施校数	157校	162校	157校	154校	150校

2 中学生個別補充学習実施事業（ふりスタ）

- 中学1年生段階での基礎基本の徹底や、2・3年生段階での学力の底上げと発展学習のため、補充学習を実施

実施年度	5年度	6年度
実施校数	91校	87校

3 中学生読解力向上対策事業

- 「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人作品の部	147名	189名	188名	174名	122名
文集作品の部	16校	20校	19校	23校	52校

- 読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「言語活動の充実講座」を開催

<自己評価>

- 発達段階に応じて児童生徒に確かな学力が身に付くよう、主に繰り返し学習を行うことを通して、基礎的・基本的な知識・技能の定着に繋げることができた。（目標指標 1－15）
- 「小論文グランプリ」では、作品の質的な向上が見られるとともに、国語以外の教科を題材とするものが増える等、教科横断的な取組となってきた。また、令和6年度から中学校ごとの文集作品部門とそこから個人作品の部へ応募可としたことにより、応募校及び応募人数が増加し、横展開に繋がった。

（学校教育課）

⑩ 新しい学びの推進<予算現額4,200千円/決算額4,115千円>

（主な目標指標：1－17）

1 未来を拓く学校づくり推進事業（小・中学校）

- 「認知能力」と「非認知能力」を一体的にはぐくむため、プログラムの作成等の実践研究を府内中学校区で実施

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
5中学校区	5中学校区	5中学校区	5中学校区	5中学校区

2 課題解決型学習推進事業（中学校）

- 子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型の学習を府内中学校で実施
- また、その成果の発表の場として、「きょうと明日へのチャレンジコンテスト」を実施（142チーム、816名が参加）
- 小学生対象のコンテストもオンラインで初めて実施【新規】（7校11チームが参加）

企業等	課 題
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょう
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください
ゲンゼ(株)	10年後の時代に合った「こちよい」インナーウェアを創造してください
(株)丹後王国ブルワリー	丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人を訪れるための方法とは
(株)京都パープルサンガ	地元プロスポーツクラブとして、地域の皆様に愛されるクラブとなるにはどのような活動をすれば良いでしょうか

<自己評価>

- 各中学校ブロックにおける認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ学校づくりの実践について交流・協議を行い、授業改善の視点や、児童生徒が主体的に取り組むような更なる仕掛けづくりのポイント等の成果・課題を共有できた。今後、学びのパスポートの活用と繋げて各ブロックの効果検証を行うなど、事業の更なる充実を図り、成果等を府内に普及する必要がある。
- 認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ方策として、課題解決型の学習を展開し、第5回きょうと明日へのチャレンジコンテストを実施し、生徒が自ら考え、提案する力の育成に繋がった。コンテストにおけるプレゼンテーションについては、学校の指導により、目覚ましい向上が見られる。
- 課題解決型の学習のモデルプランを創り上げることができたが、実施校以外にも横展開を図っていくことが課題である。課題解決型学習の充実のため、連携企業等を増やすとともに、「きょうと明日のチャレンジコンテスト」について、南北二会場をオンラインで中継し合うなど、どこの学校からも参加しやすい環境を整えていく予定である。

（学校教育課）

⑪ 英語によるコミュニケーション能力の育成強化(京都グローバル人づくり事業)

＜予算現額212,880千円/決算額212,834千円＞

(主な目標指標：1-15・16・18・20、4-11)

- 小学校における英語教育を充実するため、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置

▶ 英語専科教員【再掲】

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配置状況	118校(54名)	123校(64名)	126校(65名)	127校(66名)	130校(66名)

- 中学校2・3年生を対象に英語4技能確認テストを実施し、英語指導に活用

＜自己評価＞

- GTEC(英語4技能確認テスト)の結果分析を通して、学習指導要領が求める力の育成状況の把握と授業改善について、共通理解を図ることができた。
- 専科教員の配置により、質の高い英語教育の実施が可能となるとともに、公開授業や研修を通して教員が授業改善を行い、生徒の4技能をバランスよく向上させることに意欲的に取り組もうとする意識を高めることができた。

(教職員人事課、学校教育課)

⑫ 夢に応えられる府立高校づくり事業＜予算現額66,057千円/決算額63,524千円＞

(主な目標指標：1-13・14、4-9)

- 生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路を実現

事 項		学校数	内 容
国指定	スーパーサイエンスハイスクール事業	3校	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実践
	グローバルネットワーク京都	10校	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献できるリーダーを育成
府指定校事業等	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、独創的な科学研究ができる人材を育成
	スペシャリストネットワーク京都	6校	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化に対応する真のスペシャリストを育成
	京都フロンティア校	26校	各校の特色に応じたテーマに基づく「魅力ある学校」づくりを推進
	京都フレックス学園構想推進事業	2校	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談体制や支援体制を構築
	AL(アドバンストラーニング)ネットワーク京都事業	1校	大学等と連携した高度で先進的な学びを創出・提供し、イノベティブでグローバルな人材を育成
数学オリンピック等チャレンジ事業		15校	数学・科学に対する興味・関心や数学的・科学的なものの見方や考え方を培うため、京都大学等と連携してコンテスト等を実施

＜自己評価＞

- 府立高校がテーマ別にネットワークを構築し、各校の魅力ある取組や成果を、発表会等の機会を通じて交流することにより、府立学校全体がレベルアップする取組を推進することができた。
- 「ALネットワーク京都事業」では、国内外の大学と連携した探究スキルに係る遠隔講義や府内外及びオーストラリアの高校と連携した高校生国際会議の実施により、グローバルで多彩な協働学習を継続させることができた。

(高校教育課)

⑬ 確かな学力を身につけるための支援事業＜予算現額8,258千円/決算額7,761千円＞

(主な目標指標：1-1、5-8・9)

- 府立高校生一人一人の能力・個性を伸ばすための学力と、学校生活の基礎・基本の向上と定着を図り、「確かな学力」の学習活動につながる取組を支援

▶ 学力向上

事 項	内 容
基礎学力補習	学習習慣の確立、基礎基本の徹底により、生徒の基礎学力の充実を目指す取組を支援
進路補習	生徒の希望進路を実現するため、進学・就職等希望進路に対応したコース別補習の実施や、資格取得等促進に向けた取組を支援

- 学力不足による中途退学等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に府立高校「セカンドラーニング教室」を設置

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施状況	4校	3校	4校	3校	4校

＜自己評価＞

- 学習習慣の定着や希望進路の実現等、個々の目標や課題に応じたきめ細やかな指導に繋がった。
- 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業では、生徒の学力保障のため支援員による個別指導を実施し、対象生徒の49.1%の学習意欲が向上し、成績が回復した。一方で、指導者の確保が難しいこと、生徒の学力や学習意欲向上のための指導の更なる工夫が必要であることから、今後、本事業を実施する上での課題の解決も図っていききたい。

(高校教育課)

⑭ 京都マス・フェス、科学の甲子園京都府予選会（夢に応えられる府立高校づくり事業）

＜予算現額508千円/決算額507千円＞

(主な目標指標：1-13・14)

- 生徒の理数系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、京都大学と連携して、数学・科学の大会「京都マス・フェス」及び「科学の甲子園京都府予選会」を開催

【京都マス・フェス】

- ・ 1stステージは解答をWEBで募集し、オンライン解説会を実施。解答応募者の中から成績優秀を表彰
- ・ 2ndステージでは高校教員によるオンラインゼミ形式での講義を行う「道場」を開催
- ▶ 1stステージ：京都・大阪 マス・インターセクション

解答応募	3年度	4年度	5年度	6年度
応募者数	15名	56名	16名	28名
応募件数	64件	143件	28件	56件

解説会参加	3年度	4年度	5年度	6年度
中学校	17名	8名	43名	7名
高 校	12名	14名	7名	22名

- ▶ 2ndステージ：数学オリンピック道場

	3年度	4年度	5年度	6年度
高 校	4名	35名	1名	15名

【科学の甲子園京都府予選会】

学校ごとのチームで筆記問題に取り組み、最優秀チームが全国大会に出場

- ▶ 科学の甲子園京都府予選会

	3年度	4年度	5年度	6年度
高 校	81名	60名	85名	85名

＜自己評価＞

- 「京都マス・フェス」においては、京都府と大阪府の教員・京大生・京大院生が協働して問題の作成に時間をかけ、思考力を育成できる問題となっており、参加者にとって学びを深める良い機会となっている。今後は更に、情報発信に力を入れ、周知していく必要がある。

(高校教育課)

⑮ 高校生の海外留学支援等（京都グローバル人づくり事業）

＜予算現額203,033千円/決算額198,270千円＞

（主な目標指標：1－9・10・19）

○ 府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施【再掲】

	元年度	4年度	5年度	6年度
エディンバラ語学研修補助事業	30名	—	15名	15名
オーストラリア語学研修補助事業	60名	—	25名	25名
海外短期留学チャレンジ補助事業	12名	4名	7名	10名

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

※語学研修補助事業については、令和4年度新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

○ 履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施【再掲】

▶ 府立高校「海外サテライト校」事業

3年度	4年度	5年度	6年度
—	—	11名	11名

※令和3年度・4年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

○ 対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる異文化理解と語学の研修を府内で実施

▶ 府立高校生ハイブリッド型留学事業

3年度	4年度	5年度	6年度
22校194名	24校148名	22校100名	24校99名

○ 教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施

▶ 府立高校生グローバル文化カフェ事業

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
高 校	17校	2校	1校	1校	10校	17校
生徒数	4,902名	260名	16名	49名	784名	1,409名

○ 英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラム及び民間派遣による英語指導助手を配置

▶ 配置状況

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
41名	38名	41名	41名	41名

＜自己評価＞

■ コミュニケーション能力の向上や異文化理解を促進することで、グローバル人材育成の一助となった。一部の事業では、希望者数が定員数を上回り、希望者全員が参加することはできなかった。

（高校教育課）

⑯ 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業＜予算現額2,826千円/決算額2,826千円＞

（主な目標指標：1－9・19）

○ 経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援

元年度	4年度	5年度	6年度
10名	6名	6名	5名

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

＜自己評価＞

■ 国際感覚の育成や異文化理解促進の一助となるとともに、希望する生徒全員の留学を実現することができた。

（高校教育課）

⑰ 今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革

＜予算現額2,800千円/決算額2,365千円＞

(主な目標指標：4－9)

- 令和4年3月に策定した「府立高校の在り方ビジョン」に掲げる学校、学科等の配置の在り方や入学者選抜制度等について、府教育委員会が取り組む改革の基本的な方針を示す「魅力ある府立高校づくり推進基本計画」を令和5年12月に策定
 - ▶ 魅力ある府立高校づくり推進基本計画策定に係るパブリックコメントを実施
意見募集期間：令和5年10月2日～27日
意見提出者数：127名・288件
- 各府立高校において、スクール・ミッションに基づいた特色や魅力について、3つの方針を定めたスクール・ポリシーを令和6年5月に公表
- 府立農芸高校及び北桑田高校について、令和8年度から京都府立大学の系属高校と位置づけ、大学との高度な連携による質の高い学びを実現し、教育内容の充実と魅力向上を図ることで、農林業等の振興に資する人材の育成に寄与するため、京都府立大学との協定を令和6年10月に締結
- 「府立高校の在り方ビジョン」及び「魅力ある府立高校づくり推進基本計画」に基づく高校改革を実現するため、より安心安全かつ生徒にとって魅力と活力ある教育環境の整備を施設・設備の面等からも具体的に進めていくための「府立高校の再編整備の考え方」及び「府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想」を令和7年3月に策定し、公表

＜自己評価＞

- スクール・ポリシーについては、令和5年度に策定した各府立高校の存在意義、期待される社会的役割、育成する資質・能力及び人材像を示したスクール・ミッションのもと、「育成を目指す資質・能力」「教育課程の編成・実施」「入学者の受入れ」といった3つの視点による各学校の方針を策定し、公表することができた。
- 魅力ある府立高校づくりのため、他府県教育機関等の視察を実施し、普通科の特色ある取組や柔軟な教育システムに係る先進的な取組の収集に努め、具体的な高校改革の研究を進めるとともに、「府立高校の再編整備の考え方」及び「府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想」を策定し、公表することができた。

(高校改革推進室、高校教育課)

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 不登校児童生徒の出現率を学校ごとに明確に分析し、児童生徒一人一人の要因を追求することで、教育委員会として、具体的な取組を体系的に進めていく必要がある。
- 増加する不登校児童生徒への対応として、学校内での教室以外の居場所の設置や関係機関と連携した支援などの好事例を学校間で共有できる仕組みづくりや、不登校傾向にある子だけでなく、その保護者への支援が必要である。
- 生成A I が身近なツールとして定着しつつある現代社会において、必要な情報を的確に得るためには、自らの意図や考えを明確に言語化できる力の育成がますます重要となる。

① 人権教育の推進

(主な目標指標：2－1～3・18・24)

- 各学校におけるあらゆる教育活動を通じた人権教育の推進を図るため、人権に関する例規集「人権教育指導資料－2つのアプローチから－第5版（令和6年度）」を作成
作成部数：3,500部
配布先：府内の認定こども園、幼稚園、公立学校（小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）、市町（組合）教育委員会 等
- 市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施
- 教職員を対象とした人権研修を実施

▶ 取組内容及び参加者数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総合教育センターにおける研修	1,564名	1,738名	1,730名	1,638名	1,347名
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	1名	1名
独立行政法人教職員支援機構での研修	5名	3名	6名	3名	4名

※この他、学校において教職員を対象とした人権研修を実施

- 社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象に人権教育指導者研修会を開催

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加者	151名	175名	217名	223名	256名

<自己評価>

- 人権教育を進めるに当たっては、その根拠となる法律や答申等を踏まえることが必要であるため、「人権教育指導資料」に法律等の目的や概要が分かりやすいように「リード文」を掲載するなど、教育現場での実践に役立てる工夫を行った。
- 人権教育指導者研修会では、人権教育を粘り強く進めていくことの重要性や、一人一人が輝く社会づくりを進めるために大切な考え方や行動について学ぶことができ、指導者の資質の向上に繋がった。今後は、多様化・複雑化する人権問題についての理解を深められる研修を企画し、更なる資質向上を目指す。

(学校教育課、社会教育課)

② 道徳教育の推進

(主な目標指標：2-19・20・24)

- 学校運営協議会制度の仕組みを生かし、地域ぐるみで道徳性を育成する「地域道徳」の研究を推進する地域を指定し、実践研究を実施（「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」、指定地域：南丹市）
 - ▶ 学校運営協議会において、道徳性の育成に関わり、目指す子ども像を明確化し共有した。保・園・小・中学校間の連携による一貫的な育成を目指し、中学校ブロックとしての教育目標及び研究テーマ達成に向けて、ブロック内の幼児・児童生徒一人一人の豊かな学びと育ちを促す取組を進めた。

<自己評価>

- 「学校運営協議会制度」を基盤としながら、持続可能な形で地域の特色を活かした取組を進め、年間指導計画に位置付けられた保護者・地域住民参画型の道徳教育を実施することができた。
- 道徳科の授業における「考え、議論する道徳」への質的転換を図るための授業改善を進め、指定地域において他校にはない、地域ぐるみで道徳性をはぐくむシステムを構築することができた。

(学校教育課)

③ 子どもの読書活動の推進<予算現額193千円/決算額193千円>

(主な目標指標：1-7、2-19~21)

- 「子ども読書の日（4月23日）」記念事業の開催
「第13回子ども読書本のしおりコンテスト」

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
応募総数	8,086点	7,767点	6,362点	6,339点	5,049点
入賞作品	125点	122点	123点	122点	122点

- 「多様な子どもたちの読書機会の確保」や「デジタル社会に対応した読書環境の整備」といった新しい視点を加え、「京都府子どもの読書活動推進計画（第五次推進計画）」を令和7年3月に策定

<自己評価>

- 子ども読書本のしおりコンテストにおいては、最優秀賞作品のしおり化や巡回展示により読書への関心が高まった。応募数が減少傾向にあることから、広報の工夫等積極的な応募への働きかけが必要である。
- 各教育局において読書活動に係る取組を継続的に実施している。各教科等の授業で学校図書館を活用する等の取組を実施し、「ことばの力」の育成に取り組む事例が府内全域で広がってきている。今後は、令和5年度全国学力・状況調査の質問調査において、読書を「全くしない」と回答した児童生徒が全国平均を上回った（小学校：25.1%（全国：24.5%）、中学校：38.7%（全国：36.8%））ことから、不読率解消を目指し、更なる読書習慣の定着と読書環境の整備等が必要である。

(学校教育課、社会教育課)

④ 読書活動推進事業

(主な目標指標：1－7、2－19～21)

- 調べ学習や朝読書、教室や図書館等での展示・貸出などに役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施

▶ 学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小中学校	16ジャンル	16ジャンル	16ジャンル	16ジャンル	16ジャンル
	128テーマ	133テーマ	140テーマ	142テーマ	146テーマ
	476セット 15,092冊	430セット 13,647冊	374セット 12,206冊	367セット 11,733冊	324セット 10,274冊
府立学校	14ジャンル	14ジャンル	14ジャンル	14ジャンル	14ジャンル
	165テーマ	170テーマ	172テーマ	178テーマ	193テーマ
	278セット 7,686冊	252セット 6,994冊	214セット 5,359冊	222セット 5,284冊	189セット 4,178冊
冊数計	22,778冊	20,641冊	17,565冊	17,017冊	14,452冊

※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。

※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。

- ▶ 小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを更新するとともに、京都府総合教育センターと連携を図り、絵本セットの種類や保有数を充実した。また、ホームページをリニューアルし「在庫セット数・貸出状況」が確認できるように、システム画面ではさらに「貸出状況確認」も可能となり、各学校等での利便性を改善した。
- 京都府の支援を受け、「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組む団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を実施

▶ 貸出状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
団体数	15団体	11団体	10団体	14団体	13団体
冊数	1,190冊	1,200冊	1,191冊	1,311冊	1,632冊

- 学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を実施

▶ 貸出状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
団体数	2団体	1団体	1団体	1団体	1団体
冊数	150冊	200冊	200冊	200冊	200冊

- 府民の調査研究や知的活動の拠点となることを目指し、図書館サービスの更なる向上を図るため、電子書籍・オーディオブックサービスを提供

▶ 利用状況

	4年度	5年度	6年度
電子書籍	26,494回	63,119回	119,187回
オーディオブック	1,732回	1,532回	1,528回

※令和5年度の電子書籍利用状況は、子どもの読書活動応援事業分を含む

<自己評価>

- 学校支援セットの活用により、子どもたちの図書資料を使って調べる力が向上した。今後は、学校のニーズに応じたセットの更なる充実に努める。
- 電子書籍については、学校での利用促進を図ったことにより大幅に利用が伸びている。今後も引き続き利用促進を図りたい。

(社会教育課)

⑤ 特別支援教育充実事業＜予算現額262,302千円/決算額260,991千円＞

(主な目標指標：2－5)

- LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配置状況	71校(71名)	72校(72名)	85校(86名)	90校(93名)	95校(99名)

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において校内の担当教員を特別支援教育コーディネーターに指名

＜自己評価＞

- 府内の小・中学校に特別支援教育指導員を配置することで、学校全体での児童生徒の実態把握・分析が促され、通常の学級での適切な支援の実施に繋がった。
- 特別支援教育コーディネーターを中心に教員が情報共有を行うことで、支援方法の見直しを図り、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成に活かすなど、校内の支援体制の構築が図れた。

(教職員人事課、特別支援教育課)

⑥ 府立高校特別支援教育支援員配置事業＜予算現額15,983千円/決算額15,983千円＞

(主な目標指標：2－5)

- 発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配置状況	3校(4名)	3校(4名)	3校(4名)	3校(4名)	3校(4名)

＜自己評価＞

- 特別支援教育支援員の配置により支援等が必要な生徒に対し、授業における個別指導等を実施することで、学びの保障や進級・卒業へのサポートを充実することができた。

(教職員人事課、特別支援教育課、高校教育課)

⑦ 特別支援教育総合推進事業＜予算現額23,288千円/決算額20,061千円＞

(主な目標指標：2－5・6)

1 特別支援教育サポート拠点事業

- 「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センターと連携を図りながら、子ども・保護者・教員等、地域全体を重層的に支援
- 学校の組織的な支援力や指導力の向上のため、特別支援教育に関する基礎的な研修と課題やニーズに迫った研修を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催回数	10回	20回	20回	20回	234回
参加者	408名	1,859名	2,520名	1,983名	3,001名

※令和6年度からオンデマンド研修を開始したことにより開催回数が増加

- 府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催や、地域支援センターへのコンサルタント業務を実施
- 各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施
- 府内公立学校等主催の研修会に講師を派遣

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
派遣件数	28件	51件	63件	74件	33件

- 就学前の定期教育相談や地域の小中学校や高校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
支援件数	586件	626件	665件	616件	54件

2 地域等連携推進事業

- 個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（30名）を配置
- 特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相談件数	4,195件	3,777件	4,181件	4,435件	4,775件

- 地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため、研修支援（講師派遣等）を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
支援件数	148件	128件	136件	148件	210件

- 府立盲学校、聾学校の地域支援センターの府南部拠点として、府立南山城支援学校に「京都府南部視覚・聴覚支援センター」を設置【新規】

	6年度
支援件数	561件

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において校内の担当教員を特別支援教育コーディネーターに指名
- 「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進

3 府立高校における特別支援教育の充実

- 長期入院や退院後の継続治療等が必要な生徒への学習支援として、同時双方向遠隔授業を実施

	5年度	6年度
実施校	7校	5校
人 数	9名	5名

<自己評価>

- 特別支援教育の拠点となる「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」をはじめ、全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて実施した小・中学校、高等学校への研修支援や巡回教育相談を通じ、教員の障害に対する理解促進だけでなく、児童生徒一人一人の実態把握や指導方法についての理解と実践力が向上し、ひいては地域の支援力が向上した。
- 「京都府南部視覚・聴覚支援センター」の設置により、府南部地域の視覚聴覚支援について、盲学校及び聾学校と連携した府内全域の一体的な支援体制を構築することができた。SSCにおいて、オンデマンド研修を導入することで、開催回数や参加者が大幅に増加し、校内研修を推進することができた。
- 同時双方向遠隔授業に必要な機材・通信費の整備などにより、病気療養中等の生徒の学びの保障、進級・卒業への希望から治療へのモチベーション向上に効果があった。

（特別支援教育課、高校教育課）

⑧ 特別支援学校職業教育等充実事業＜予算現額8,105千円/決算額8,104千円＞

（主な目標指標：2-22・23）

- 障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保
- 府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施

▶ 実施状況

	元年度	4年度	5年度	6年度
来場者	約7,000名	約1,000名	約1,100名	約1,450名
販売点数	約7,000点	約3,200点	約5,000点	約6,400点
売上	1,955,800円	1,014,160円	1,367,700円	1,462,200円

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

- 特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客、介護などの職種別専門的技能を客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）を構築

▶ 京しごと技能検定の受検者数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人 数	498名	511名	486名	492名	507名

- 進路指導担当教員等がハローワーク等と連携した新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、進路指導担当教員等の業務を支援する非常勤講師を配置
- 府立特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充

<自己評価>

- 「ふれあい・心のステーション」では、接客・販売学習や体験コーナー、学校紹介を通して多くの府民とふれあうことにより、生徒の自立と社会参加に向けた意欲を一層高めることができた。また、府民や企業へ職業教育の成果を発信することができた。
- 今後、より一体的なキャリア教育や学校の情報発信の場として充実を図り、職業教育の充実や新たな実習先や雇用先の開拓等とあわせ、生徒が希望する進路の実現に取り組む。
- 「京しごと技能検定」は毎年技能の向上が図られており、また、学校とは異なるホテルなどの会場で他校の生徒と共に検定を受験することで、互いに切磋琢磨し、より就労等の自立と社会参加に向かう意欲を高めることができた。

(教職員企画課、特別支援教育課)

⑨ 特別支援学校医療的ケア安心サポート事業

<予算現額29,197千円/決算額22,770千円>

- 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒の通学時の安全を確保するため、福祉タクシーの利用に係る費用に対する助成や看護師の配置に要する支援を実施

	4年度	5年度	6年度
支援児童生徒数	4校（7名）	5校（11名）	4校（11名）

<自己評価>

- 通学中に医療的ケアが必要なため通学が困難な児童生徒の学習機会の保障及び送迎を行う保護者の負担軽減を図ることができた。制度定着により昨年度から利用回数が増えた生徒もいるなど、更なる事業効果を認めることができた。

(特別支援教育課)

⑩ 向日が丘支援学校校舎等整備事業

<予算現額646,545千円/決算額415,545千円>

- 教育と福祉の総合的な連携による切れ目のない支援や教育環境の実現に向けて、長岡京市の共生型福祉施設構想を踏まえた「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づき校舎等を全面改築
- 向日が丘支援学校の解体工事及び埋蔵文化財調査を実施

▶ 今後の予定

R 7～8 建設工事（令和9年3月完成予定）

<自己評価>

- 「向日が丘支援学校改築基本構想」に基づいた改築を進めるため、解体工事及び埋蔵文化財調査を実施することができた。

(管理課、特別支援教育課)

⑪ 幼児教育の質向上・課題解決事業＜予算現額7,464千円/決算額7,299千円＞

(主な目標指標：2-7～10)

- 幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究
- 京都府幼児教育センターに幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配置人数	4名	4名	5名	7名	8名

- 幼児教育に関する多様な分野の専門家を幼児教育・保育施設へ派遣し、巡回・指導助言や研修等を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
派遣件数	46件	77件	111件	125件	128件

＜自己評価＞

- 現場のニーズに応じた派遣が実施できている一方で、年々派遣依頼の需要が増加しており、今後も持続可能な取組として実施するためには、意見交換会や研修会を通して、市町村等関係機関との役割分担や連携体制の充実を図る必要がある。
- 幼小接続に係る事業推進校や連携園との合同研修、保育・授業の参観の実施を通して、接続期のカリキュラムを協働で検討し、改善に繋げている。今後、更なる研究を行い、成果を府内に波及させたい。

(学校教育課)

⑫ いじめ防止・不登校支援等総合推進事業＜予算現額702,917千円/決算額685,314千円＞

(主な目標指標：1-3、2-14～17・24～26)

1. いじめ・不登校問題対策

- 「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、児童生徒に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施
- 学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化
- いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、市町村の要請に応じいじめ早期対応緊急指導教員を配置（令和6年度は市町村の要請がなかったため配置なし）
- 学校が法的根拠を求める事案に対して助言したり、いじめや虐待等の重大事案に対応するため、法律や心理学等の専門家を中核とした学校問題対策チームを教育委員会事務局に設置
- 京都府いじめ防止対策推進委員会を開催

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開催状況	2回	2回	2回	2回	2回

- 学校内に教室以外の居場所を設けることで、教室に入りづらい・休みがちな児童生徒個々の状況を見立て、個に応じた学習支援・相談と小・中を通した切れ目のない支援を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指定校・校区	1校	1校	1校	5中学校区	5中学校区

※令和4年度までの成果を踏まえて、令和5年度から5中学校区（5中学校、15小学校）で実施

2. 学校へのスクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー等の配置・活用

- 学校における相談体制を整備するため、府内全ての小・中学校、府立高校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置
- 家庭や福祉関係の機関等と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図るとともに貧困家庭へきめ細かな支援を行う「まなび・生活アドバイザー」を配置

▶ 活動状況

	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数
小学校	29校	1,911名	29校	1,293名	29校	1,192名	29校	1,669名	29校	2,162名
中学校	40校	1,396名	40校	1,357名	40校	1,967名	40校	1,502名	40校	2,059名

- 子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士等を派遣し、ケース会議を開催
- まなび・生活アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
- まなび・生活アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
開催回数	2 回	4 回	4 回	3 回	3 回

- 別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を令和4年度までの成果を踏まえて、令和5年度から希望する全ての小中学校に配置

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
小学校	16校	16校	16校	174校	176校
中学校	22校	22校	22校	87校	83校

3. 電話・SNS相談体制の構築、ICT活用

- 「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施

▶ 延べ相談件数

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
電話相談	5,067件	3,478件	3,334件	4,314件	5,168件
メール相談	57件	54件	52件	34件	27件
来所相談	1,385件	1,356件	1,730件	1,630件	1,767件
巡回相談	99件	78件	142件	164件	145件

- 公立・私立の中学生・高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を京都市と協働で実施

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
相談件数	120件	170件	165件	120件

- 1人1台端末を活用した「心の健康観察」アプリにより、児童生徒の心の体調の変化を早期に察知し、適切な支援に繋げる取組を実施【新規】

	6 年度
導入校数	13校

4. 学校外の居場所作り・学習環境の構築支援

- 市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充

2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
9 市町（組合）	10市町（組合）	11市町（組合）	11市町（組合）	11市町（組合）

- 不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援

2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
6 施設	6 施設	6 施設	6 施設	6 施設

- 不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立り湊少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施

	元年度	4 年度	5 年度	6 年度
参加人数	101名	31名	17名	20名

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

＜自己評価＞

- これまで継続的に、スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置時間を増加させてきたことにより、児童生徒への対応の機会が広がってきているが、依然として不登校児童生徒が増加傾向にある。こうした専門職員の専門性の更なる向上に努めるとともに、教員に対しても専門職員との役割分担や連携の在り方を見つめ直すための研修を行うなど、双方の質的向上について検討することで、学校における支援体制の充実を図る必要がある。
- まなび・生活アドバイザー及び教員を対象とした研修会を実施し、まなび・生活アドバイザーと教員が連携した児童生徒・保護者支援の在り方についての理解を深めることができた。
- ふれあい宿泊学習においては、子どもたちが社会性を培い、自立への力を身に付ける機会とすることができた。また、保護者同士の交流により子育ての悩みや経験を共有することができた。参加者数が減少傾向にあることから、昨今の児童生徒の実態とニーズに応じた事業の在り方について検討する必要がある。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、社会教育課)

⑬ 少年非行防止対策事業＜予算現額400千円/決算額400千円＞

(主な目標指標：2-13・26)

- 市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施

▶ スクールサポーターの配置状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配置人数	42名	42名	42名	42名	42名

- 警察との連携による非行防止教室や会議等を開催

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
非行防止教室の実施率 (ネットアドバイザーの派遣含む。)	小学校	78.0%	87.3%	98.9%	100%	100%
	中学校	68.0%	87.2%	94.4%	100%	100%
	高 校	45.0%	68.2%	71.0%	84.9%	88.9%
	特支校	57.0%	69.6%	83.3%	80.0%	86.7%
学校警察連絡会議の設置		35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所

- P T Aと連携し、子どもを取り巻く今日的課題に関する研修会を実施

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3回	3回	3回	3回	3回

＜自己評価＞

- 学校や警察等が連携し、非行防止教室等を実施することにより地域の連携体制の強化を図ることができた。今後は、警察等との更なる連携強化に努めるとともに、未然防止に向けて、発達支持的生徒指導にも力を入れ、児童生徒一人一人に丁寧に寄り添いながら規範意識を醸成させていく。
- 家庭教育研修会では、子どもを取り巻く現代的課題や子どもとの向き合い方などについて学ぶことを通して、参加者の視野を広げ、学びを深めることができた。一方で、学びが参加者個人内で留まっていることが課題であるため、参加していないP T A会員にも学びを広げる工夫を検討する必要がある。

(学校教育課、高校教育課、社会教育課)

⑭ いじめ・非行防止キャンペーン

(主な目標指標：2-11・13・26)

- 府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
全中学校	全中学校	全中学校	全中学校	全中学校

- 各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催

<自己評価>

- 「声かけ(あいさつ)・見守り運動」の小中学校同日開催や市町で開催日を統一するなど、広くボランティアを募る地域が増えている。地域全体で子ども達を見守ろうとする気運を高めることができた。
- 「声かけ(あいさつ)・見守り運動」が更に地域全体に広がるよう啓発方法を工夫する必要がある。

(社会教育課)

⑮ 生徒指導緊急指導教員の配置

(主な目標指標：2-26)

- 暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施

▶ 生徒指導緊急指導教員の配置状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小学校	2校	2校	1校	4校	3校
中学校	0校	2校	1校	1校	1校

<自己評価>

- 生徒指導等緊急指導教員を配置することにより、緊急事態への対応を進め、教育活動の継続に繋がった。

(教職員人事課、学校教育課)

⑯ 体罰事象への対応

- 「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教育委員会ホームページにも掲載
- 児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施
- 教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施
- 体罰根絶に向け、府内中学校・高等学校の管理職及び教員、外部指導者を対象に「運動部活動指導者研修会」をオンデマンド形式で実施（テーマ「NO！スポハラ活動の推進に向けて」、「運動部活動指導ハンドブックの活用」）

<自己評価>

- 体罰根絶に向けた研修会の実施や、「体罰防止の手引き」をホームページに掲載するなどの啓発活動や京都府高等学校体育連盟や京都府中学校体育連盟と連携した取り組みにより、体罰を許さない学校づくり、教員の意識醸成に繋がっている。

(教職員人事課、学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、保健体育課)

3 健やかな身体の育成

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 部活動の地域連携・地域移行に向けて、外部人材の配置は必要であるが、外部委託により指導者と児童生徒の競技に対する価値観のミスマッチなど、学校部活動内では起こりにくい問題が生じる可能性を考慮し、取組を進めていく必要がある。
- 部活動の実施に当たっては、指導者が子どもたちといかに信頼関係を築くことができるかが重要である。外部人材の配置について、指導者の競技力に加え、子どもたちへの適切な接し方など指導の質も確保する取組が必要である。

① 京の子ども体力・運動能力向上推進事業＜予算現額5,020千円/決算額4,630千円＞

(主な目標指標：3－8～12)

- 小学校・中学校体育授業におけるICT活用など先進的な取組を進めるため、「体育指導力向上指定校」を指定し、授業研究及び出前授業等を実施
- 指定校・武道推進モデル校の実践研究をまとめた「令和6年度体育指導力向上研究事例報告書」の冊子を作成し、府内の小・中学校に配布

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指定校数	10校	10校	10校	10校	10校

- 「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、幼稚園、小学校及び中学校教員を対象に「体育指導力向上実技研修会」等を開催
- 幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知

6年度 取組状況	「体育指導力向上実技研修会」を年2回実施 (対象：府内幼稚園・小学校・中学校教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を年2回開催 (対象：指定校教員、関係市町教育委員会等)
-------------	---

＜自己評価＞

- 今年度も指定校の実践発表をハイブリッド形式で行うなど、より多くの参加者が視聴しやすい環境づくりを行うことができた。「令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での『ICTを使った学習で「できたり、わかったりする」ことがある』と回答した児童生徒の割合が昨年度よりも向上し、全国平均を大きく上回る結果となった。
- 「運動遊びガイドブック」「まゆまる体操」「京の子ども元気なからだスタンダード・スタンダード+」の活用については、実技研修会等での周知や使い易くするための実用化など、活用校数を増やすための工夫が必要である。

(保健体育課)

② 部活動活性化体制構築推進事業費＜予算現額72,385千円/決算額60,999千円＞

(主な目標指標：3－2・3・12・15)

- 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
部活動指導員	中	44校58部58人	42校58部58人	40校53部56人	54校88部98人	59校117部128人
	府立	—	10校10部10人	21校21部21人	29校47部47人	48校92部92人
	高校	—	10校10部10人	21校21部21人	28校46部46人	45校88部88人
	特支	—	—	—	1校1部1人	2校3部3人
	附属中	—	—	—	—	1校1部1人

・部活動指導員：顧問教員に代わり部活動の技術指導や大会への引率指導を行う

- 地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、指定市町の拠点校（地域）において、実践研究を実施

3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
2 市町	2 市町	4 市町	8 市町

- 部活動地域移行の受け皿の整備・充実を図るため、府立学校を拠点とする開放型地域クラブ設立へ向け、2校に対し組織体制の構築や競技用具の整備等の支援を実施

<自己評価>

- 部活動指導員を継続して配置することができた。事後アンケートでは、「部活動指導に係る顧問の物理的、精神的負担が軽減された」との回答が多くを占め、配置の効果がみられた。
- 実践研究については、運動部で8市町（八幡市、京田辺市、宇治田原町、精華町、綾部市、福知山市、舞鶴市、宮津市）、文化部で3市町（精華町、福知山市、舞鶴市）がモデル地域としてそれぞれの地域の実態に応じた取組を行った。今後、成果と課題を広く情報発信し、府内全域での地域連携・地域移行に向けての理解を深め、人材や運営団体の確保等に繋げたい。

（学校教育課、保健体育課）

③ 京のアスリート・ゴールドプラン推進事業<予算現額180,920千円/決算額179,283千円>

（主な目標指標：3－1・7・15）

- 競技団体が推薦するジュニア強化の拠点となるクラブを対象に、選手の発達・育成・強化という一貫指導の整備とその活性化を支援

	4 年度	5 年度	6 年度
支援クラブ数	10	21	31

- ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
種目数	9 種目	12 種目	12 種目	12 種目	11 種目
会場数	9 会場	12 会場	12 会場	13 会場	11 会場
参加者	600 名	529 名	725 名	764 名	711 名

- トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
支援人数	549 名	596 名	330 名	381 名	403 名

- 国スポでの上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施

	4 年度	5 年度	6 年度
国スポ男女総合成績	10 位	9 位	7 位

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施。

- 競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援
- 将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
「京都きっず」認定人数	11 名	12 名	12 名	12 名	12 名

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
指定状況	19競技52名	17競技46名	15競技46名	13競技56名	14競技63名

<自己評価>

- 国スポ選手等強化支援では、各競技団体におけるジュニアから成人までの一貫した強化計画を支援することで、令和6年国スポでは、5年ぶりとなる男女総合成績での入賞（7位）を果たすことができた。
- 京の子どもダイヤモンドプロジェクトは14年目（令和6年度）を迎え、修了生がパリ2024オリンピックで金メダルを獲得するなど、国内外の大会において優秀な成績を残しており、ジュニア選手の発掘・育成強化の成果が出ている。

（保健体育課）

④ 京都府版マスターズ大会開催事業<予算現額5,575千円/決算額5,575千円>

（主な目標指標：3-1・4・11・12）

- 高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2027関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置し大会を開催

▶ 京都府民総合体育大会マスターズ部門開催状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
種目数	9種目	16種目	22種目	23種目	23種目
参加者数（延べ）	3,930名	5,010名	8,439名	8,523名	10,465名

<自己評価>

- 大会の実施により、ワールドマスターズゲームズ2027関西に向けた機運の醸成を図るとともに、成人の健康増進及び生涯スポーツの機会を充実することができた。

（保健体育課）

⑤ 食育の推進

（主な目標指標：3-5・13・14）

- 食に関する指導充実に向けて、教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校での「食に関する指導の全体計画」作成を目指す実践研究を実施
- 学校の食育担当者等を対象にした食育推進連絡協議会を開催
- 研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を実施

▶ 研究指定状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市町数	10市町	10市町	10市町	10市町	10市町
指定校数	12校	12校	12校	12校	12校

- 食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載
各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介
- 「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組
- 農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施件数	72件	98件	165件	218件	242件

<自己評価>

- きょうと食いく先生派遣事業の各校における積極的な活用により、地域人材による実践型食育の充実を図ることができた。
- 食に関する指導の全体計画については、引き続き、小学校及び中学校で100%の実施を目指す。また、PDCAサイクルで食育推進の評価・改善を行うなど、実行性のある計画となるよう周知していく必要がある。

(保健体育課)

⑥ 薬物乱用ゼロ推進事業<予算現額360千円/決算額360千円>

(主な目標指標：3－6)

- 危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施

・薬物乱用防止教育推進教職員研修会を動画配信で開催

【対 象】 京都市立を除く府内公立学校（小・中・義務教育学校、府立高校及び特別支援学校）の教職員等、局・市町（組合）教育委員会担当者（指導主事等）

【内 容】 講演：学校薬剤師がかかわる薬物乱用防止教育
（京都府教育委員会嘱託薬剤師）

説明：薬物乱用防止教育の充実と児童生徒への気づき（保健体育課）
薬物乱用根絶に向けた取組について（特別支援教育課）

【視聴回数】 講演（京都府教育委員会嘱託薬剤師）816回
説明（保健体育課）1,308回、（特別支援教育課）977回

・薬物乱用防止教室講習会

【対 象】 警察職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保健所職員、薬物乱用防止指導員等の薬物乱用防止教室の講師及び講師予定者並びに学校保健関係者、生徒指導担当者、薬物乱用防止教育担当指導主事等

【内 容】 講演Ⅰ：少年による薬物乱用の現状と対策について（京都府警察本部）
講演Ⅱ：薬物問題…激変する薬物事情の今を知る…
（一般財団法人 国際麻薬情報フォーラム）

説明Ⅰ：薬物乱用防止教室の現状と実施について（保健体育課）
説明Ⅱ：京都府の薬物乱用防止の取組について（薬務課）

【参加人数】 330名

<自己評価>

- 研修会を年度当初から動画配信で開催したことにより、違法薬物・市販薬のオーバードーズ等の現状や組織的な対応、児童生徒の日常的な観察の視点について、担当以外の教職員も広く学ぶ機会とすることができた。
- 講習会では、府内薬物事犯の状況や青少年がオーバードーズに至る背景、SNS薬物売買の特徴など、多面的に最新の知見を学ぶことができ、関係機関との連携を意識した薬物乱用防止教育の充実を図ることに繋がった。

(保健体育課)

4 学びを支える教育環境の整備

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 教員のなり手不足解消に向けて、長時間労働や保護者対応など精神的負担が大きいことや保守的な風土といったイメージを払拭することが重要である。京都府で教員として働きたいと思ってもらえるよう、業務の精選を行い、他地域にはない京都府ならではの施策を展開していくことが求められる。
- 企業と学生の重要な出会いの機会であるインターンシップのように、教育実習においても学校現場のやりがいや魅力が伝わるよう、その進め方について検討の余地があるのではないかと。
- 子どもたちと向き合う時間の確保や、授業などの本来業務に専念できる環境を整備するためには、削減可能な事務作業の見直しや、スクールロイヤーなどの専門人材の配置といった有効な取組をこれまで以上に推進し、教員の働き方改革が更に充実することを期待する。

① 防災教育の推進【新規】＜予算現額1,600千円/決算額1,311千円＞

- 危機管理部と連携し、各学校において防災教育の視点を踏まえた教科での指導や、地域の特性を踏まえた防災教育に活用できるよう「府立高校向け防災教育プログラム」を作成
- 災害時に地域の防災・減災の担い手として活躍できる児童生徒を育成するため、小学生から高校生までの体系的な防災教育を実施
- 災害時の自主的な行動、避難所での過ごし方や工夫を考えるほか、防災に携わる仕事への興味を喚起するための防災非常食等を活用した体験学習や防災士等による講演を実施

	6年度
実施校数（延べ）	32校

<自己評価>

- 各校の課題意識をもとに、学習内容を計画し、防災教育を実施することができた。防災や減災についての学習を通して、生徒たち自身が住む地域で災害が起こった際に、積極的に地域の防災リーダーとして行動する意識の醸成を図ることができた。
- 実際の災害時に支援物資として活用される非常食のアルファ化米や長期保存できるペットボトルの水を活用した炊き出し体験のほか、段ボールベッドを設営し、避難所とした宿泊体験、災害時シュミレーション訓練D I G（災害図上ゲーム）など、知識だけでなく、支援物資を活用する技術や発災時に考えて行動できる力を育成することができた。

（保健体育課）

② 地域ぐるみの学校安全体制整備の推進＜予算現額471千円/決算額298千円＞

（主な目標指標：4－1・2）

- 府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図るために府内合同連絡会議を実施し、各市町の教育委員会、道路関係部局、健康福祉関係部局、交通安全関係部局等の担当者に向けて、情報提供や市町村の取組を情報交換

- 子どもの安全確保に係る講習会や登下校の見守り等の取組を実施

	3年度	4年度	5年度	6年度
実施市町	8市町	8市町	8市町	8市町

- スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
スクールガード・リーダー	8名	12名	12名	12名	12名
巡回指導校数	33校	33校	41校	36校	44校

- 学校安全教室指導者講習会において、学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・検証の他、地域社会・関係機関等との連携体制の構築などについての研修会を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加人数	—	206名	263名	262名	606名

<自己評価>

- 通学路等の安全対策に係る府内合同連絡会議において、市町村の担当者に府関係機関の取組について情報提供を行うとともに、交通安全・防犯の視点だけでなく、通学中や校外（園外）活動中の自然災害発生の視点（自助、公助、共助も含む）も踏まえた幼児児童生徒の安全確保の必要性についても説明し、総合的な安全対策の推進を図ることができた。
- 学校安全教室指導者講習会において、危機管理マニュアルの見直しについて情報提供し、学校の危機管理体制整備の推進を図った。また、前年度の受講者から交通安全指導に係る事例報告を行ったことにより、府内の交通安全教育の充実を図ることができた。

（保健体育課）

③ 学校安全教育の推進

（主な目標指標：4－1・2）

- 「第3次学校安全の推進に関する計画」に基づいた学校安全教育の推進を図るための取組を実施
- 交通事故の発生件数を減らすため、府内で発生している交通事故の件数や傾向などを取りまとめ、教職員に向け研修会で説明

<自己評価>

- 学校安全教室指導者講習会において、交通事故の傾向を説明し、具体的な事故防止の取組について周知するとともに「第3次学校安全の推進に関する計画」の方向性を踏まえた効果的な交通安全教育の在り方について啓発することで、交通安全教育の推進を図った。

（保健体育課）

④ 高校生等修学支援事業<予算現額4,225,396千円/決算額4,145,073千円>

- 勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施

- ▶ 高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3,560名	3,116名	2,793名	2,506名	2,275名

- ▶ 通学費補助対象者数

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
116名	114名	99名	138名	91名

- ▶ 定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
41名	35名	55名	50名	51名

- ▶ 高等学校等就学支援金対象者数

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
30,656名	29,494名	28,209名	27,469名	27,068名

- ▶ 奨学のための給付金対象者数

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
4,745名	4,558名	4,238名	4,183名	4,330名

<自己評価>

- 経済的理由により修学が困難な高校生に対し修学資金等を貸与するとともに、高額の通学費を負担する家庭に対し通学費の支援を行うなど適切な支援ができた。

（高校教育課）

⑤ 集まれ未来の教員サポート事業＜予算現額810千円/決算額752千円＞

(主な目標指標：4－6・12)

- 教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
活動校	109校	112校	119校	106校	103校
活動人数	301名	365名	359名	338名	261名

- 教員志望の学生を対象に、大学との連携のもと府内公立学校でのインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受講者	6大学 61名	9大学 115名	7大学 76名	8大学 111名	9大学 82名

- 「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のため、京都府の教育について学ぶ特別講義と学校での実践演習を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受講者	21大学 74名	28大学 112名	22大学 87名	25大学 111名	21大学 84名

- 志願者確保が困難な高校教員を目指す学生を対象に、多忙な大学生でも参加しやすい京都府「はんなり」教員養成プログラムを実施

	3年度	4年度	5年度	6年度
参加人数	37名	34名	48名	39名

＜自己評価＞

- 教員の確保のためには、教職課程を設置する大学との連携が重要であることから、「教員養成サポートセミナー」や「教師力養成講座」といった学生のキャリア教育となる事業を今後も継続していく必要がある。
- 大学等にも確実に認知され、教職への第一歩としての活用が広がってきている。教育現場で「やりがい」を実感した学生が、その後京都府「教師力養成講座」を受講し、実践力を高めるケースも見られ、志願者の確保に向けて効果が出てきている。

(教職員人事課)

⑥ 京都府公立学校教員採用選考試験の改善

(主な目標指標：4－12)

- 小・中学校に小中連携推進枠を設け、小中学校両方の専門性を備えた人材を確保
- 小学校、中学校又は高等学校の受験者で、特別支援学校の普通免許状を有する者に加点することとし、特別支援教育の専門性を備えた人材を確保
- セカンドキャリア特別選考を中学校の技術、高等学校の情報、農業、工業、水産で実施し、その分野における専門的知識・経験又は技能を有する人材を確保
- 小学校における英語教育の一層の推進のため、小学校英語教育推進教員を引き続き配置するとともに、小学校において中高英語免許所持者を新たに10名採用するなど、グローバル人材の育成を推進
- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、専科教員を配置するとともに、小・中学校に小中連携推進枠として、小・中学校両方の専門性を有する者を新たに5名採用するなど、体制整備を図った。
- 第1次試験の一部試験免除（拡大） ※次の区分で第1次試験の一部を免除

	区 分	免除内容
①	前年度1次合格	前年度に基準点を満たした筆記試験
②	大学推薦特別選考合格者	教職教養試験・専門試験
③	スポーツ・芸術分野特別選考	小論文・教職教養試験
④	中・高外国語（英語）	専門試験
⑤	京都府内講師等特例	教職教養試験（条件により専門試験）
⑥	他府県現職	小論文・教職教養試験（条件により専門試験）
⑦	元京都府正規職員	教職教養試験・専門試験
⑧	前年度大学推薦	教職教養試験・専門試験

- 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施
- 原則インターネット出願とし、出願しやすい環境を整備
- 北部採用枠で教員として名簿登載され就業する学生に対し、所得要件を満たした場合、日本学生支援機構の奨学金の返還を支援する制度の実施（R6採用：小学校、特別支援学校 R7採用：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

	6年度
認定者数	6人

- 第1次試験の内容を自身で選んで受験し、基準点を上回った試験については翌年度免除を希望できる「大学3年生等チャレンジ選考試験」を実施。【新規】
- 潜在教員を対象としたリスキリング研修など教育現場以外からの志願者確保に向けた取組を実施【新規】
 - ▶ 社会人経験者を対象とした教職リスキリング講座を3回実施

<自己評価>

- 受験者確保のため、出願・受験しやすい環境づくりに努めているが、採用倍率は低下傾向となっている。より多くの方に受験していただけるよう、教職の魅力発信や教員採用選考試験の改善を進めるとともに、退職者の状況を踏まえ、中長期的な見通しをもって計画的に採用を進める必要がある。

（教職員人事課）

⑦ 教員人材確保強化事業【新規】<予算現額11,000千円/決算額10,408千円>

- 広報・啓発活動の実施
 - ▶ 教員免許の取得を含め、将来の進路選択の幅を広げることを目的として、高校生に対し、教職の魅力や大学における教職課程の履修について紹介する啓発チラシを作成・配付
 - ▶ 京都府で教員になることの魅力を発信するPR動画の作成及びTV広告による放映
 - ▶ 民間求人サイトや大規模な転職希望者向けイベントを活用し、教員に興味を持つ人へのアプローチの実施
- リスキリング研修の実施
 - ▶ 教員になることに興味を持っている社会人等を対象に、社会人経験を経て教職に就いた現役教員による体験談や、現在の京都府や国の教育の動向を学ぶことができるリスキリング研修を実施し、不安払拭のための学びを提供するとともに、入職希望者とのつながりを得る機会を創出（年間3回）

<自己評価>

- 高校生へ啓発チラシを配付する目的、配布学年及び時期は、高校生の進路決定を踏まえて引き続き工夫が必要である。
- リスキリング研修の実施は、教職経験のない社会人に対し、国及び京都府の教育施策の理解や講師登録等に繋がった。
- 今後、高校生、大学生、社会人等、それぞれの層からどのように教職に繋げて行くのか検討していく必要がある。

（教職員人事課）

⑧ 教員の資質能力向上事業<予算現額50,178千円/決算額48,890千円>

（主な目標指標：4－6・7・12）

1. 研修・育成支援

- 豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力の低下等へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
連携先	10大学	13大学	15大学	10大学	12大学
講座数	26講座	28講座	30講座	30講座	34講座
参加人数	1,767名	2,009名	1,983名	2,100名	1,682名

- 中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
連携先	5機関	5機関	4機関	4機関	3機関
講座数	8講座	10講座	8講座	7講座	4講座
参加人数	318名	355名	352名	355名	199名

- 教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加人数	—	27名	30名	31名	29名

- 様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づく効果的な教員の資質能力の向上の取組を実施
- 総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実
- 総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
講座数	246講座	209講座	230講座	240講座	247講座
受講者（延べ）	14,874名	17,769名	17,402名	17,247名	17,445名
出前講座	181講座	211講座	224講座	192講座	195講座
受講者（延べ）	4,732名	5,728名	6,975名	4,620名	4,711名

- 京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施
- コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」を全教職員へ配付するとともに、各職場で遵法意識を醸成するための意見交換など、教職員の遵法意識の向上を図る

2. 学び合い支援

- 若手（初任期～中堅期）及びミドル世代の教職員を中心に、授業力や専門性の向上等を目的として主体的に形成する学び合いのグループを府教育委員会が認定し、タテ・ヨコ・ナナメの教員間連携・研究支援を実施

事業	対象		3年度	4年度	5年度	6年度
若手コミュニティ	小中高特 ※若手教職員が主体	認定団体	17団体	15団体	23団体	23団体
		参加人数	118名	98名	155名	160名
府立ラボ	府立学校 ※ミドル世代教職員が主体	認定団体	(R6から実施)			6団体
		参加人数				35名

<自己評価>

- 総合教育センターにおいて、大学や企業と連携した専門性の高い研修講座を展開することで、キャリアステージに応じた教職員の資質能力の向上に繋げることができた。また、「教員に必要な5つの力」を身に付けるための研修講座を企画・立案し、受講者の課題やニーズに合った学びやキャリアアップの機会を提供することができた。
- アドバイザーを活用した新任校長に対する人材育成や学校運営に関する助言、教員の資質能力向上に繋がる指導等、教職員の課題に応じた支援を行うことができた。
- 教員間連携・研究支援については、研究テーマや対象職種の拡大により、団体数・人数が更に増加し、コミュニティを超えた学びの広がりが得ることができた。また、コミュニティやその所属者から優秀教職員の被表彰者が出るなど、成果にも結びついた。

（教職員人事課）

⑨ 教職員の働き方改革＜予算現額1,390,352千円/決算額1,355,474千円＞

(主な目標指標：1－3、3－2・3、4－8・14・15)

- 教員の負担軽減対策等の教職員の働き方改革を強力に推進するため、「教職員の働き方改革推進計画」を令和7年3月に策定

- 学校運営・指導体制の充実・強化

- ▶ 英語教育推進教員を配置（非常勤を含む。）【再掲】

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
118校（54名）	123校（64名）	126校（65名）	127校（66名）	130校（66名）

- ▶ 理科等専科教員【再掲】

4年度	5年度	6年度
29校（20名）	40校（29名）	73校（49名）

- 専門スタッフの配置等の促進

- ▶ 配置状況（派遣を除く。）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
スクールカウンセラー	165校	170校	174校	176校	176校
まなび・生活アドバイザー	74校	74校	75校	75校	75校
I C T支援員	－	－	53校	50校	50校
教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ)	320校	331校	327校	330校	333校

- 部活動運営の適正化と教員の負担軽減

- ▶ 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置【再掲】

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
部活動指導員	中	44校58部58人	42校58部58人	40校53部56人	54校88部98人	59校117部128人
	府立	－	10校10部10人	21校21部21人	29校47部47人	48校92部92人
	高校	－	10校10部10人	21校21部21人	28校46部46人	45校88部88人
	特支	－	－	－	1校1部1人	2校3部3人
	附属中	－	－	－	－	1校1部1人

・部活動指導員：顧問教員に代わり部活動の技術指導や大会への引率指導を行う

- 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施【再掲】

3年度	4年度	5年度	6年度
2市町	2市町	4市町	8市町

- 学校組織マネジメント力の更なる向上

- ▶ 主な取組

共同学校事務室設置促進に向けた独自の取組を情報提供等で支援

- 数値目標の設定による進捗管理

- ▶ 主な取組

公立学校教員勤務実態調査により、教員の勤務実態を把握することで検証

＜自己評価＞

- 令和6年度公立学校教員勤務実態調査を実施し、いわゆる過労死ラインとされる時間外在校等時間が月80時間以上である教員の割合は減少傾向にあるものの依然として厳しい状況であった。
- 令和7年3月に「教職員の働き方改革推進計画」を策定し、時間外在校等時間の削減だけでなく、「働きがい」と「働きやすさ」を両立している学校を目指した働き方改革を今後推進していく。
- 学校部活動の在り方に関する認識が変化中、顧問の代わりに指導や引率指導を行う部活動指導員を昨年度より多く配置することにより教員の働き方改革の推進を図った。

(教職員企画課、教職員人事課、学校教育課、保健体育課)

⑩ 府立学校施設整備事業＜予算現額4,194,483千円/決算額3,698,038千円＞

(主な目標指標：4-10)

- 学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進
- 府立学校の老朽化が進んだ空調設備の更新ペースを大幅に改善
- 老朽化した学校施設の改修工事等を実施
- 児童生徒が急増する府立特別支援学校において普通教室を増設

＜自己評価＞

- 計画的な空調設備の更新・校舎等の長寿命化を推進し、安心・安全な教育環境の整備に努めた。

(管理課)

⑪ 府立学校特色化応援ファンディング事業＜予算現額27,710千円/決算額26,171千円＞

(主な目標指標：4-16)

- 府立学校を応援するふるさと納税制度を活用した事業であり、府立学校の魅力向上・特色化を推進

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
寄附額	21,177千円	36,948千円	37,406千円	17,910千円	41,317千円
件数	105件	142件	116件	117件	152件

＜主な取組＞

□高 校

- ・留学生等との交流会場の整備のため、多目的室のスタッキングチェアの購入
- ・部活動の活性化を図るため、グラウンドの照明整備や吹奏楽部の楽器の購入

□特別支援学校

- ・地域住民の方が気軽に訪れることができるオープンカフェのワゴンの購入
- ・車いすに対応した砂場や鉄棒の購入

＜自己評価＞

- 教育活動に係る環境整備等、新たに5校で事業を執行し、各学校の魅力向上や学校独自の特色ある取組を充実させることができた。

(総務企画課)

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 就学前から学齢期にかけての切れ目のない支援という視点は非常に重要であり、幼児教育から小学校への円滑な接続による、子どもたちの学びや成長が途切れることのない、福祉も含めた連続性のある教育が求められている。
- 家庭教育の推進については、学校による教育的支援と、福祉による生活基盤の安定を支える支援を効果的に組み合わせることで、児童生徒の生活習慣の確立や学習保障を図るなど、教育と福祉が連携して取り組むことが必要である。

① 家庭教育の支援＜予算現額8,769千円/決算額8,422千円＞

(主な目標指標：5－1・2・14～16)

1 家庭教育資料の作成

- 読書（本に触れること）を通して、親子のコミュニケーションを深める「親子読書」を紹介し、日常生活において親と子がふれあうきっかけづくりを提案する家庭教育資料「読書はこころの宝物」を作成し、小学校1～6年生の保護者や各教育局、市町（組合）教育委員会等に配布するとともに、指導者研修会等で活用

2 地域で支える家庭教育支援事業

- 家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施市町(組合)教委	3教委	3教委	2教委	2教委	2教委

- 事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るための研修を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加者	84名	82名	58名	41名	44名

- 関係機関及び事業関係者との情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施

乙訓教育局	乙訓親まなびフォーラム、「親育ネットおとくに」協議会（参加者200名）
山城教育局	子育てサポータースキルアップ講座（参加者323名）
南丹教育局	なんたん子育てフォーラム、南丹地区子育て支援協議会（参加者195名）
中丹教育局	みんなでコラボin中丹（参加者230名）
丹後教育局	丹後「子育て」サポート協議会、丹後子育て支援者つながりプロジェクト交流会・研修会（参加者100名）

- 家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市町(組合)教委	4教委	5教委	6教委	6教委	4教委

3 家庭教育カウンセラー巡回相談事業

- 家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置

- ▶ 相談件数（巡回と来所を含んだ数値）

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
専門相談（延べ）	326件	327件	377件	340件	353件

<自己評価>

- 保護者のニーズに応える家庭教育資料の作成や、府内における家庭教育支援の充実に向けた方策等について検討し、効果的な支援や関係者同士の連携を推進することができた。
- 相談事業においては、多様な相談体制により、悩みを持つ保護者や子どもへの支援に繋げることができた。今日的課題を有する児童生徒への理解と支援に繋がる情報提供や、困り感を持つ家庭への支援に向けた専門機関との連携の推進がより一層求められている。

(社会教育課)

② 子どものための地域連携事業<予算現額63,944千円/決算額61,957千円>

(主な目標指標：5－3・5・6・17・18)

- 放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代間交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を活用して市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」の開設を支援

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市町(組合)教委	11教委	15教委	17教委	17教委	17教委
教室	35教室	48教室	59教室	78教室	81教室

- 市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
派遣先	1 教委 2 教室等	8 教委 11 教室等	6 教委 9 教室等	12 教委 21 教室等	13 教委 23 教室等
派遣回数	5 回	19 回	14 回	29 回	28 回

- 地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施(地域学校協働本部の設置)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市町(組合)教委	18教委	20教委	21教委	22教委	22教委
本部	72本部	80本部	111本部	112本部	116本部
対象校	177校(園)	183校(園)	222校(園)	226校(園)	238校(園)

- 事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座や指導者等研修を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
研修回数	13回	14回	13回	12回	12回

- 大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生等を対象とした学習支援を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市町(組合)教委	11教委	11教委	11教委	11教委	10教委
箇所数	41箇所	41箇所	41箇所	41箇所	37箇所

<自己評価>

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に係る合同研修会を開催したことにより、双方の関係者に向けた地域と学校が連携・協働する意義等を広めることができた。
- 地域未来塾は、子どもたちにとって安全・安心な放課後の居場所となっており、学習支援を通して、地域の方と繋がる場にもなっている。一方で、実施箇所数が減少していることから、今後は、地域の実情に合わせて周知方法を工夫し、実施市町村や開設箇所数の増加を目指す。

(社会教育課)

③ コミュニティ・スクール推進事業<予算現額4,693千円/決算額3,810千円>

(主な目標指標：5-4)

- 学校、保護者、地域等が教育の目標やビジョンを共有し、地域に開かれた魅力ある学校づくりを実現するため、府内公立学校における「コミュニティ・スクール」の本格導入を推進

▶ 導入状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
小学校	29.1%	37.1%	63.6%	79.0%	83.3%
中学校	29.3%	36.5%	60.9%	72.0%	83.0%
高校	2.1%	91.7%	95.8%	100%	100%
特別支援学校	27.2%	100%	100%	100%	100%

<自己評価>

- 府内小・中・義務教育学校は、導入期の段階から展開期に移行しており、地域学校協働活動と一体的な推進を図る学校が増え始めている。学校と地域が一体となって協働的な関係を構築していけるよう、実践発表を基に具体的な事例から学ぶ機会とした。導入により、地域や保護者の方々が自分事となり、子どもの学びが豊かになるよう計画的・継続的に発信していく。
- 府立学校を対象とするコミュニティ・スクール教職員研修会を実施し、パネルディスカッションや研究協議を通して、コミュニティ・スクール運営への理解を深めることができた。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課)

④ 地域交響プロジェクト推進事業<予算現額22,103千円/決算額22,103千円>

(主な目標指標：5-7)

- 団体等や地域住民の協働による子どもを対象とした学びや体験活動の充実に向けての取組を支援

	3年度	4年度	5年度	6年度
活動数(延べ)	49件	71件	99件	87件

<自己評価>

- それぞれの団体の継続した取組により地域の課題がより明確になり、ニーズに応じた学びの場・体験活動の場づくりが進んでいる。各団体の取組内容を十分に把握し、学校・家庭・地域の繋がりがづくりの一層の推進に努める。

(社会教育課)

⑤ わたしの未来づくり支援事業(明日の京都を担う高校生育成支援事業)

<予算現額3,173千円/決算額2,580千円>

(主な目標指標：5-8~10・22)

- 職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図るセミナーを実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
進路実践セミナー	36校	31校	35校	34校	33校
労働法令セミナー					
キャリア教育に係る体験活動	全校	全校	全校	全校	全校

<自己評価>

- 進学希望者、就職希望者ともに体験活動を通じたキャリア教育を全校で実施することができた。今後も企業等と連携して継続的に実施し、社会の担い手として必要な力を育む取組を更に充実させる。

(高校教育課)

⑥ 主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）

<予算現額1,668千円/決算額1,266千円>

（主な目標指標：5－8～10・22）

- 選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴、模擬選挙など政治的教養の育成を図るための取組を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取組高校数	全校	全校	全校	全校	全校

<自己評価>

- 文部科学省・総務省作成の副教材の活用による学習のほか、各校の実情に合わせて選挙管理委員会と連携した模擬投票、地元議会や議員との交流会、租税教室等での外部機関による公演等により、社会参画の意識を育むことができた。

（高校教育課）

⑦ 子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）

（主な目標指標：5－9・19～22）

- 児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置
- 「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施
- 各機関の出前授業等の情報をホームページに掲載

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
出前先	183校	294校	308校	311校	374校

<自己評価>

- それぞれの学校で必要とされる内容について、教室でリアルな学びを行うことができた。30の機関に協力をいただき、学校のニーズに寄り添った出前授業を行うことで社会の仕組みを学び、社会に説教的に関わろうとする意欲を醸成することができた。

（学校教育課）

⑧ 環境教育の推進

- 児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校で実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実施校	2校	2校	2校	2校	2校

<自己評価>

- 海洋高校、綾部高校東分校において課題研究を行い、環境のための調査を実施し成果発表を行った。各校における学年を超えた探究的取組の中で、生徒同士学び合う人間関係の構築に繋がり、学校全体の環境意識の向上を図ることができた。

（高校教育課）

⑨ 京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会

(主な目標指標：5－11)

- 生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加者	168名	85名	85名	87名	102名

<自己評価>

- 社会教育・生涯学習関係職員を対象とした研修を実施し、社会教育を取り巻く情勢や今後の展望等について学ぶ機会とした。府内各地の現状や課題を共有することで、住民が主体となった地域づくりについて理解を深めることができた。

(社会教育課)

⑩ 府立図書館における府民の知的活動の支援

(主な目標指標：5－12)

- 専門書を中心に130万冊を超える蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供
- 府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行

▶ 府内図書館等への貸出実績

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	21,031冊	23,367冊	23,270冊	22,635冊	22,362冊
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	27,449冊	25,847冊	22,636冊	21,867冊	18,917冊
貸出冊数計	48,480冊	49,214冊	45,906冊	44,502冊	41,279冊

- 京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の利用促進

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
京都市の本（資料）を 府立で返却	2,009冊	2,271冊	2,440冊	2,656冊	2,940冊
府立の本（資料）を 京都市で返却	7,339冊	8,884冊	10,026冊	10,315冊	10,527冊

- 府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働した取組を実施
 - ・ 大学等と連携した展示会や大学教授等を講師とした講演会を8回実施
 - ・ 「アートを通じて多様性や共生社会について考えるプロジェクト」を岡崎公園の文化施設を中心に展開（文化庁主催事業への参画）
- 府民の調査研究や知的活動の拠点となることを目指し、図書館サービスの更なる向上を図るため、電子書籍・オーディオブックサービスを提供

▶ 利用状況【再掲】

	4年度	5年度	6年度
電子書籍	26,494回	63,119回	119,187回
オーディオブック	1,732回	1,532回	1,528回

※令和5年度の電子書籍利用状況は、子どもの読書活動応援事業分を含む

<自己評価>

- 府内市町村立図書館等及び連携大学図書館との相互貸借の安定した運用や電子書籍等のサービスの充実により、府内のどこに住んでいても府立図書館のサービスが利用できる環境を更に充実させることができた。

(社会教育課)

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 京都府が世界に誇る歴史的建造物や文化遺産の保存・活用について、引き続き文化財の指定登録を進めるとともに、地域の伝統文化に触れ、理解を深める取組を更に推進する必要がある。
- 文化庁をはじめとする関係機関と連携し、日本の伝統文化を次世代に継承するとともに、地元の文化財を観光資源として活用し、地域の持続的な活性化に繋げる取組を進めていく必要がある。
- この推進方策に関する目標指標の達成率は他の方策と比較して低いことから、点検・評価を実施するにあたっては、より適切な目標指標の設定などの検討が必要である。

① 高校生伝統文化事業＜予算現額14,874千円/決算額14,736千円＞

(主な目標指標：6-1)

- 日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道等を通じた伝統文化の学習を実施

▶ 参加状況

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
茶 道	47校	47校	全校	全校	全校
華 道	28校	29校	29校	26校	29校
古 典	25校	26校	26校	29校	30校

- 和食について学ぶ体験活動や地域文化のフィールドワークを行う京の文化継承・価値創造推進校を指定

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指定校数	14校	16校	18校	22校	24校

- 「古典の日」の普及啓発のため、「和歌の心と日本の美」と題した映像教材を製作し、各校での活用を促進

<自己評価>

- 日本の伝統文化について、実体験を通して、作法や所作だけでなく、「おもてなし」や「思いやり」の心についても学び、理解を深める機会となった。
- 京都府にゆかりのある文化を中心に、様々な文化について学ぶ機会となっており、地域の伝統と文化の継承にも繋がっている。

(高校教育課)

② 高校生「京の文化力」推進事業＜予算現額7,610千円/決算額7,562千円＞

(主な目標指標：6-2)

- 文化系部活動の強化・育成を目指す府立高校を指定し、高い専門性を有する外部指導者による指導や地域の小中学校の文化祭への参加等により、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を推進

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指定校数	22校	22校	22校	22校	21校
部活動数	29部	30部	30部	30部	29部

- 京都府高等学校総合文化祭の開催

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加校	全校	全校	全校	全校	全校

- 「全国高校生伝統文化フェスティバル」(文化生活部所管)と京都府高等学校総合文化祭「優秀校表彰式」の合同開催

<自己評価>

- 「京の文化力」推進事業の指定校では、外部指導者による専門的指導により部員の技量が向上し、地域の小・中学生への文化継承活動も積極的に行われている。中核校として他校や府内小・中学校への波及効果もあり、有意義な事業と考える。
- 「全国高校生伝統文化フェスティバル」と「京都府高等学校総合文化祭」は文化部活動に励む生徒の目標や貴重な交流の場となっている。

(高校教育課)

③ 文化財対策事業

文化財保存活用支援事業 : <予算現額154,840千円/決算額154,836千円>
歴史的建造物等保存伝承事業 : <予算現額1,569,328千円/決算額1,557,708千円>
埋蔵文化財調査保存事業 : <予算現額48,190千円/決算額48,148千円>

(主な目標指標 : 5-13、6-3・4・6・9)

- 指定・登録・暫定登録等による文化財の保存促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施
- 未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
暫定登録実件数	1,294件	1,336件	1,368件	1,404件	1,422件

※6年度末までの国や府の指定・登録文化財等への昇格47件

- 府内の有形・無形文化財を指定・登録し、地域活性化等に向けた活用を推進

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指定・登録実件数	790件	801件	805件	807件	811件

- 国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施

	4年度	5年度	6年度
参加者数	65名	79名	133名

※令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施

- 文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の修理現場や発掘現場等を公開

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加者数	206名	998名	3,535名	1,644名	742名
重要文化財 建造物修理現場	1現場 206名	1現場 419名	5現場 3,337名	4現場 1,508名	6現場 392名
埋蔵文化財 発掘調査現場	—	579名	198名	136名	350名

- (公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加者数	3,705名	1,673名	2,728名	3,670名	3,833名

- 郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
山城郷土資料館	5,341名	5,478名	8,347名	10,295名	10,643名
丹後郷土資料館	8,515名	7,827名	8,992名	5,103名	1,916名

<自己評価>

- 暫定登録文化財制度については、引き続き36件を登録し、貴重な文化財の早期保護を推進するとともに、重要文化財に1件、府指定に17件の昇格も達成した。
- 建造物修理現場や埋蔵文化財発掘調査現場の公開、郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業を実施するなど、多くの方に文化財の価値を発信することができた。

(文化財保護課)

④ 京の史跡・歴史遺産活用整備事業＜予算現額18,677千円/決算額17,758千円＞

(主な目標指標：6－7・8)

- 幻の都「恭仁宮」を、広く知り・触れるための環境整備や、府南部地域振興の拠点とするための検討を実施

- ▶ 特別史跡昇格に向けての調査結果を総括した報告書を刊行。史跡活用整備後の展開を見据え、恭仁宮活用実行委員会を組織し、小原啓渡氏をプロデューサーとして、令和7年度の普及啓発イベントについて検討を進めた

実施年度	内容	参加者数
4年度	フォーラム（特別史跡化に向けた普及啓発）	537名
5年度	山城郷土資料館：恭仁宮と神雄寺展	1,051名
	恭仁宮体験イベント（DMO連携）	370名
	発掘体験申込者（DMO連携）	31名
6年度	京都文化博物館：天平の都恭仁宮展	11,307名
	発掘体験申込者	22名
	恭仁宮体験イベント（イオン連携）	530名

- ▶ 恭仁宮の活用整備に向けた検討
恭仁宮を文化財として高付加価値化し、活用整備を図ることを目的とした地元住民とのワークショップの開催に向けた検討を行うとともに、恭仁宮活用の方向性を整理した

＜自己評価＞

- 木津川市をはじめ、複数の関係者で組織する恭仁宮活用実行委員会において、史跡の価値発信等を通じて、広域的な視点から地域振興に取り組むための活動を行った。
- 幅広い地域と年齢層にニーズがある発掘体験について、普及啓発を行うとともに、今後は更にインバウンドへも訴求する内容へとブラッシュアップするなど、検討を進めていく必要がある。

(文化財保護課)

⑤ 丹後郷土資料館整備推進事業＜予算現額207,000千円/決算額207,000千円＞

(主な目標指標：6－7・8)

- 「丹後の歴史・文化の探訪と観光の拠点となる『ハブ・ミュージアム』」として、令和8年度中のリニューアルオープンを目指した整備を推進

- 現資料館（本館）の改修及び新館・収蔵庫新設の設計を行い、工事に着手するとともに、多様な専門家や地元と連携し、機能面や運営面の強化に向けた検討を実施

- ▶ 今後の予定

R 6年度 収蔵庫新設工事（～R7）
本館改修工事・新館新設工事（～R8）
R 8年度 リニューアルオープン

＜自己評価＞

- 展示・収蔵環境の充実や観光の拠点化など、博物館としての機能強化に向けた設計を行い、工事に着手することができた。
- リニューアルオープンを見据えた運営面の強化や、リニューアルを契機とした利用促進に向けた検討を引き続き行う必要がある。

(文化財保護課)

主な目標指標

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
1	学習履歴（スタディ・ログ）を取り入れた学習システムを構築している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100	小：100 中：100 高：100
2	I C Tを活用した個別指導計画を作成している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100	小：100 中：100 高：100
3	まなび・生活アドバイザーの配置状況	%	小：15.8 中：43.5 高：13.0 特：0.0	下記より増加させる 小：14.2 中：43.0 高：10.6 特：0
4	情報教育を実施している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100	小：100 中：100 高：100
5	デジタル教材を活用している学校の割合	%	小：100 中：100 高：100 特：100	小：100 中：100 高：100 特：100
6	日々の授業で主体的・対話的で深い学びを効果的に実施するためのコンテンツの配信をしている学校の割合	%	小：100 中：100	小：100 中：100
7	府立図書館における「学校支援セット」の貸出セット数	セット	513	800
8	小学校から高等学校までを見通したCAN-DOリストを策定している学校の割合	%	小：- 中：- 高：100	小：100 中：100 高：100
9	海外留学を行った府立高校の生徒数（国内バーチャル留学含む。）	人 (累計)	733	728
10	グローバル文化カフェ事業を実施している府立高校の割合	%	37.0	50

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
11	国内外の高校や大学等と遠隔教育をしている府立高校の割合	%	100	100
12	「1人1台端末」を活用している府立高校の割合	%	100	100
13	学校間連携を行っている府立高校の割合	%	100	100
14	高校・大学連携事業を実施している府立高校の割合	%	100	100
15	全国学力・学習状況調査におけるD層（平均正答数が全国平均正答数の1/2以下の児童生徒）の割合	%	小6国： 6.1 算： 11.6 中3国： 11.7 数： 19.3	全国以下を維持 (R6) 小6国： 7.7 算： 14.9 中3国： 12.6 数： 20.3
16	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	%	小： 21.0 中： 22.5	下記より減少させる 小： 10.4 中： 19.2
17	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	小6： 78.3 中3： 79.1	下記より増加させる 小6： 76.9 中3： 72.8
18	勉強をすることが好きな子どもの割合	%	小6国： 56.4 算： 58.8 中3国： 60.1 数： 52.9	下記より増加させる 小6国： 61.3 算： 66.0 中3国： 56.0 数： 53.7
19	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	55.7	52.5
20	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合(CEFR B2)	%	中： 57.0 高： 78.4	下記より増加させる 中： 47.7 高： 59.2

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	種別	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
1	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権学習を実施している学校の割合	活動	%	100	100
2	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権教育に係る研修を実施している学校の割合	活動	%	100	100
3	人権教育指導者研修会の参加者数	活動	人	256	下記より増加させる 122人
4	I C Tを活用した学びを実施している府立特別支援学校の割合	活動	%	100	100
5	特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	活動	%	小： 92.5 中： 87.2 高： 90.5	小： 100 中： 100 高： 100
6	地域社会と連携し、共同学習に取り組んでいる府立特別支援学校の割合	活動	%	100	100
7	市町村幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合	活動	%	64.0	50
8	保育者向けの研修動画の数 (幼児教育関連)	活動	本 (累計)	14	20
9	幼児教育施設及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	活動	%	92.8	100
10	幼児教育施設と共同してスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	活動	%	39.2	100

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	種別	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
11	P T Aによるあいさつ運動を実施している学校の割合	活動	%	100 ※中学校ブロック単位	100 ※中学校ブロック単位
12	情報モラルの指導を実施している学校の割合	活動	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
13	非行防止教室の開催状況	活動	%	小： 100 中： 100 高： 88.9 特： 86.7	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
14	不登校児童生徒に対する I C Tを活用した個別学習や遠隔学習に取り組んでいる学校の割合	活動	%	86.9	100
15	教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等の専門家を配置している市町村の割合	活動	%	72.2	下記より増加させる 30.8
16	I C Tを活用した支援を実施している教育支援センター（適応指導教室）の割合	活動	%	88.9	100
17	「心の居場所サポーター」を配置している小・中学校の割合	活動	%	小： 95.4 中： 90.6	下記より増加させる 小： 7.8 中： 23.7
18	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合	成果	%	小4： 92.3 中1： 95.8 中2： 94.7	下記より増加させる 小4： 93.4 中1： 96.7 中2： 95.4
19	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	成果	%	小4： 91.9 中1： 89.1 中2： 85.1	下記より増加させる 小4： 87.1 中1： 87.3 中2： 93.2
20	自分には、よいところがあると思う子どもの割合	成果	%	小6： 83.6 中3： 81.9	下記より増加させる 小6： 80.4 中3： 71.4

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	種別	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
21	「読書が好き」な子どもの割合	成果	%	小6：70.6 中3：62.6	下記より増加させる 小6：72.7 中3：63.8
22	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加してる人の割合	成果	%	17.0	下記より増加させる 16
23	特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労除く。））	成果	%	34.5	30
24	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている子どもの割合	成果	%	小6：96.7 中3：95.6	下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
25	認知されたいじめの年度内解消率	成果	%	10月確定	下記より増加させる 82.2
26	学校における千人当たりの暴力行為の件数（年間）	成果	件	10月確定	下記より減少させる 8.3

3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
1	世代や校種を超えたスポーツ交流の取組に参加した人数	人	711	下記より増加させる 1,185
2	部活動指導員の配置人数	人	中： 128 高： 88	下記より増加させる 中： 45 高： 0
3	総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	32	下記より増加させる 50
4	京都府民総合体育大会への参加者数	人	9,295	下記より増加させる 11,648
5	家庭科、技術・家庭科、体育科、保健体育科を除く教科等における食に関する取組を実施している学校の割合	%	小： 91.1 中： 66.0	下記より増加させる 小： 88.0 中： 63.0
6	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
7	オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる講演などを実施している学校や競技団体の数	校 団体	校： 22 団体： 17	下記より増加させる 校： 28 団体： 26
8	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合	%	小5男子： 93.1 小5女子： 84.9 中2男子： 90.0 中2女子： 75.0	下記より増加させる 小5男子： 92.9 小5女子： 85.5 中2男子： 88.7 中2女子： 76.5
9	卒業をしても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合	%	小5男子： 89.4 小5女子： 83.1 中2男子： 88.2 中2女子： 74.6	下記より増加させる 小5男子： 77.0 小5女子： 70.1 中2男子： 71.4 中2女子： 58.6
10	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	%	小5男子： 9.7 小5女子： 17.9 中2男子： 9.2 中2女子： 21.6	下記より減少させる 小5男子： 7.8 小5女子： 13.6 中2男子： 6.6 中2女子： 19.5

3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
11	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	-	65.0 (令和4年度)
12	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	%	15.7	下記より増加させる 18
13	基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	%	小4：98.1 中1：92.2 中2：84.1	下記より増加させる 小4：93.4 中1：93.9 中2：80.7
14	朝食を毎日食べる子どもの割合	%	小4：85.6 中1：80.1 中2：80.0	下記より増加させる 小4：84.2 中1：83.3 中2：80.4
15	府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞者数（年間／延べ数）	人	出場者数：350 8位入賞者数：68	下記より増加させる 出場者数：362 8位入賞者数：179

4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
1	警察やボランティア団体等と連携した学校安全(交通安全)に関する取組状況	%	-	下記より増加させる 94.7
2	地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施している府立学校の割合	%	-	100
3	「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組んでいる団体への図書の貸出冊数	冊	1,632	2,000
4	地域未来塾の実施箇所数	箇所	37	下記より増加させる 48
5	日本語指導が必要な児童生徒に対する支援員の配置数	人	18	下記より増加させる 6
6	教員養成サポートセミナーや京都府「教師力養成講座」等の『教師を目指す学生』支援プログラムに参加した学生数	人	205	250
7	京都府若手教員学び合いのコミュニティ育成支援事業参加者の延べ人数	人	531	250
8	市町(組合)立学校における共同学校事務室の設置状況	市町	11	24
9	スクール・ポリシーを策定している府立高校の割合	%	100	100
10	府立高校のトイレの洋式化率 (「洋式便器数 / 総便器数」)	%	51.6	49.0

4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
11	経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率の府平均正答率との差	ポイント	小6国語(要保護)：10月確定 小6国語(準要保護)：10月確定 小6算数(要保護)：10月確定 小6算数(準要保護)：10月確定 中3国語(要保護)：10月確定 中3国語(準要保護)：10月確定 中3数学(要保護)：10月確定 中3数学(準要保護)：10月確定	府平均(0)に近づく (基準値(令和元年)) 小6国語(要保護)：-25.7 小6国語(準要保護)：-10.7 小6算数(要保護)：-20.0 小6算数(準要保護)：-10.7 中3国語(要保護)：-32.0 中3国語(準要保護)：-10.0 中3数学(要保護)：-28.1 中3数学(準要保護)：-12.5
12	教員採用選考試験志願者倍率	倍	3.1 (令和6年度実施)	5倍以上
13	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	%	10月確定	100
14	教員の時間外勤務の縮減率	%	21.5	45.0
15	教員の休日の部活動指導の縮減率	%	20.7	45.0
16	「府立特色化応援ファンディング事業」による府立学校への寄附額及び寄附件数	万円 (累計)	24,544	58,221
		件	152	150

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
1	家庭教育に関する講座等の開催回数	件	605	下記より増加させる 387
2	保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行っている教育委員会の割合	%	16.7	50
3	地域学校協働本部を設置している教育委員会の割合	%	91.7	100
4	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	小： 83.3 中： 83.0 高： 100 特： 100	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
5	地域学校協働活動推進員とその候補者を対象とした研修会の受講者数	人	71	下記より増加させる 66
6	地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	教室	81	下記より増加させる 84
7	「地域交響プロジェクト」を活用した取組の数	取組	87	50
8	高校生の就職内定率	%	97.8	高水準を維持 (基準値(令和元年度)) 98.6
9	キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	%	小： 89.2 中： 90.6 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
10	「子育て・幼児ふれあいプログラム」を実施した中学校及び府立学校の割合	%	中： - 府立： -	中： 100 府立： 100

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
11	社会教育・生涯学習関係職員を対象にした資質の向上を図る研修会への参加者数	人	102	下記より増加させる 89
12	府立図書館における図書の貸出冊数	冊	221,958	260,000
13	府立郷土資料館における出前授業等の受講者数	人	3,464	下記より増加させる 15,765
14	子育てに喜びや楽しみを感じている保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	94.2	下記より増加させる 96
15	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	88.1	下記より増加させる 90
16	子どもが、将来に夢を持っていると思う保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	78.0	下記より増加させる 83
17	知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	%	小4：90.8 中1：93.6 中2：91.8	下記より増加させる 小4：61.6 中1：60.7 中2：56.6
18	地域の行事に参加している子どもの割合	%	小6：63.6 中3：47.3	下記より増加させる 小6：38.1 中3：18.8
19	自分の夢や目標を持っている子どもの割合	%	小6：81.8 中3：63.4	下記より増加させる 小6：82.4 中3：66.6
20	学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	%	小6：90.6 中3：94.6	下記より増加させる 小6：91.5 中3：95.5

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
21	人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	%	小6：96.4 中3：95.1	下記より増加させる 小6：95.6 中3：94.4
22	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	%	35.3	下記より増加させる 34.0

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和6年)	目標数値 (令和7年度)
1	高校生伝統文化事業参加生徒数	人	9,568	10,000
2	文化系部活動を指定し、専門家による指導等を実施している府立高校の割合	%	45.7	下記より増加させる 46.8
3	「暫定登録文化財」の登録累計件数	件	1,469	1,500
4	府内の有形・無形文化財の指定等の累計件数	件	884	900
5	地元の文化財を活用した課題解決型学習に取り組む学校の割合	校	-	10
6	文化財の建造物修理現場等の公開や文化財を活用したツアー・講座等の実施回数	回	13	下記より増加させる 18
7	地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	%	小4：66.1 中1：47.8 中2：37.7	下記より増加させる 小4：66.4 中1：52.9 中2：34.2
8	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	%	45.4	下記より増加させる 53
9	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	82.5	90.0

第4章 総 評

■ 京都府教育行政点検評価会議の総評

- 新しい事業の展開やこれまでの取組の成果に対して点検・評価を行ったが、京都府の教育施策は、全体として今日の多様な教育課題に対応した事業を着実に推進していると評価できる。
- 今後、「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等で得られたデータを分析し、有効活用することで、より実効性のある取組を推進してほしい。
- 「京都探究エキスポ」のような、他校と交流して探究学習を行う取組や、小・中・高を通じた一貫性のある探究的な学びの実現など、施策を縦横に広げる取組が一層推進されることを期待する。
- 客観的な分析・評価が可能な関連データの実態や推移を示すことで、課題を明確化するとともに、より適切な目標指標を設定することにより、効果的な点検・評価や教育施策の展開に繋げることができるのではないかと。

■京都府教育委員会の総評

（推進方策１：豊かな学びの創造と確かな学力の育成）

- 将来、国際的に活躍する人材や、地域社会の発展に貢献する人材の育成を目指し、海外で探究活動を行う新たな留学支援制度の創設など、意欲ある生徒の能力を最大限に伸ばす学習機会の提供に取り組んできた。その結果、「海外留学を行った府立高校の生徒数（国内バーチャル留学含む。）」、「英検準２級相当を取得している府立高校生の割合」が今年度目標指標に到達するなど、これまでの留学支援や語学力向上に向けた取組の成果が表れている。
- 普通科の特色化や職業教育の充実など魅力ある府立高校づくりに向け、各学校の方針である「スクール・ポリシー」を公表するとともに、安心安全かつ生徒にとって魅力と活力ある教育環境の整備を具体的に進めていくため、「府立高校の再編整備の考え方」及び「府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想」を策定した。今後は、中長期的な展望を持って、府立高校の教育改革に関わる取組を総合的に推進していく必要がある。
- 本格実施から２年目を迎えた「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」の調査結果からは、従来のように児童生徒が単に公式等の知識を覚えるだけではなく、「日常生活の場面」と関連付けることで、学習内容の意味もより深く理解することや、自ら考えるといった「積極的な学びの姿勢」が学力と関係しているなど、学力と非認知能力や学習方法との関連性が見えてきた。今後は、長期に記憶に残るような、意味の理解も促す授業改善を行うとともに、得られたデータの分析・検証を更に進め、各学校における教員研修を充実することを通して、学力と非認知能力を一体的に育む取組の充実が必要である。

（推進方策２：豊かな人間性の育成と多様性の尊重）

- 学校内外の居場所づくりやスクールカウンセラー等専門人材の配置、多様な相談体制の構築などにより、児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな支援の充実を図った。一方で、不登校児童生徒は増加傾向にあることから、引き続き、個別の事情や状況に応じた児童生徒への支援を充実させるとともに、関係機関と連携した体系的な支援の在り方について、検討を進めていく必要がある。
- 視覚・聴覚支援を「京都府スーパーサポートセンター（ＳＳＣ）」から新たに設置した「京都府南部視覚・聴覚支援センター」に移転し、盲学校及び聾学校と連携した府内全域の一体的な支援体制を構築することができた。今後は、各校種や地域性等の諸課題を検証し、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実につなげていく必要がある。
- 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合」といった、人権意識に関する目標指標が高水準で推移していることから、これまでの人権教育や道徳教育等を通じた指導の成果がみられた。引き続き、人権尊重を基盤とした、子どもたち一人一人が多様性を認め合い、高め合うことができる教育環境の充実を図る。

（推進方策３：健やかな身体の育成）

- 「卒業しても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合」が目標指標を達成している一方で、「１週間の総運動時間が60分未満の子どもたちの割合」は目標指標を下回った。こうした実態を踏まえ、体育授業の指導方法の改善を図るとともに、生涯にわたって子どもたちが運動やスポーツを楽しむことができる取組を引き続き進めていく必要がある。
- 部活動指導員の配置を増加することで、指導の専門性の向上や部活動指導に係る教員の物理的、精神的負担の軽減を図ることができた。今後は、地域で部活動を担うための実践研究の成果と課題を踏まえ、部活動の地域移行に向けて取組を進めていくとともに、地域におけるスポーツ基盤の整備など地域コミュニティの活性化に繋がる取組が求められる。

（推進方策４：学びを支える教育環境の整備）

- 激甚化する災害に備え、自らのいのちを守り、進んで他の人や地域の安全を支えるリーダーとなる人材の育成に向け、関係部局と連携したプログラムの開発や防災教育を推進することができた。今後は、実際に災害が起こった際に、自主的に行動できる力の育成に引き続き取り組むとともに、災害時における「学校教育活動の早期再開」や「児童生徒の心のケア」などを支援する体制の構築に繋げていく。
- 教職員の人材確保のため、採用選考試験（一次）の一部試験免除の拡大や大学３年生等を対象とした新たな選考試験の実施など、出願・受験しやすい環境整備を進めた。
一方で、教員採用選考試験志願者倍率は、令和５年度からわずかに低下していることから、引き続き、教職の魅力向上や採用試験の改善に取り組む必要がある。

（推進方策５：学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進）

- 「子育て」は、妊娠期から、子どもが成人するまで続くものであり、その支援の在り方も福祉と教育で途切れることがないよう、専門家や関係部局と連携した子育て・教育支援体制の構築が必要である。
- 家庭教育アドバイザーを配置し、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等との連携により、家庭訪問などの支援を実施した。今後も不安を抱える保護者に寄り添った地域における支援体制の充実に引き続き取り組むことにより、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもを育む環境づくりを進めていく。

（推進方策６：文化振興と文化財の保存・継承・活用）

- 京都府にゆかりの深い伝統文化に触れる体験を通して、作法や所作を身に付けるだけでなく、「おもてなし」や「思いやり」といった日本文化に根差した価値観を伝承し、その理解を深める機会を創出することができた。
- 令和８年度にリニューアルオープンを目指す府立丹後郷土資料館において、博物館としての機能強化に向けた工事に着手することができた。リニューアルを契機に、丹後の歴史・文化の探訪と観光の拠点となる「ハブ・ミュージアム」としての活用方法や利用促進に向けた運営面での強化について、検討を進める必要がある。

（まとめ）

- デジタル化が進む社会に対応するため、教員の活用段階に応じた多岐に渡るＩＣＴ研修の実施や、オンラインを活用した探究的な学習など、端末等を整備するだけでなく、ＩＣＴを効果的に活用する取組が進められており、第２期教育振興プランに掲げる「教育環境日本一プロジェクト」に向けた取組を着実に進めている点で評価できる。
- 一方で、不登校児童生徒の増加や多様な教育的ニーズに対応するには、これまでの取組を継続的に実施するとともに、京都府教育行政点検評価委員の評価・意見を踏まえ、京都府ならではの実効性のある施策を展開していく必要がある。
- 府立高校は、公教育の場として教育の機会を保障するとともに、生徒の多様な進路選択を支えることにより、その社会的役割を果たすことが求められている。そのため、興味・関心がある分野を専門的に学ぶことができる取組や令和６年度から新たに取り組んだ府市協調での探究学習など、公立高校が持つ強みであるスケールメリットを活かした取組や連携・協働による取組を更に充実する必要がある。
- 教職員の働き方改革においては、「時間外在校等時間の削減」のみならず、「働きがい」と「働きやすさ」を両立させることを目的として策定した「教職員の働き方改革推進計画」のもとで、学校運営体制の充実に加え、更なる業務の効率化や負担軽減に取り組むことにより、持続可能で質の高い教育を推進していく必要がある。